



Thriving with Communities

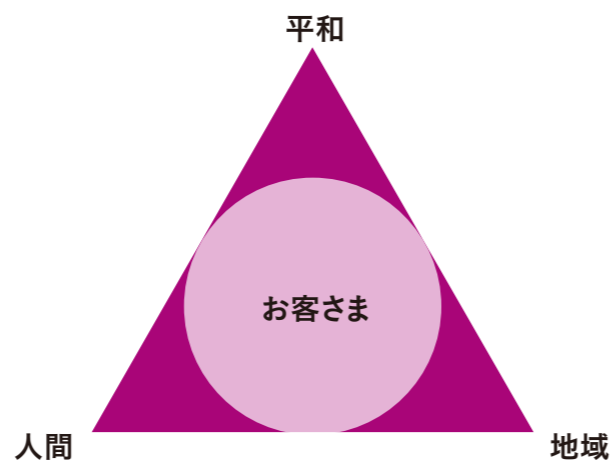
地域とともに豊かな未来へ

イオン サステナビリティデータブック2021



イオンの基本理念

お客さまを原点に平和を追求し、
人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン(AEON)とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。
私たちの理念の中心は「お客さま」:イオンは、お客さまへの貢献を
永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平和」イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。
「人間」イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。
「地域」イオンは、地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、
「お客さま第一」を実践してまいります。

イオン宣言

イオンは、
日々のいのちと暮らしを、
開かれたところと活力ある行動で、
「夢のある未来」(AEON)に変えていきます。



イオン(AEON)はラテン語の「永遠」を意味し、
イオングループはお客さまへの貢献を永遠の使命とし、
その使命を果たすなかでグループ自身が
永遠に発展と繁栄を続けていくことの願いが込められています。

CONTENTS

イオンのサステナビリティ

サステナブル経営	3
サステナビリティの目指す姿	5
サステナビリティの原点と歩み	7
重点課題の設定とマネジメントアプローチ	11

[対談] イオンのつなぐ力で脱炭素社会を実現する

東京大学未来ビジョン研究センター 教授 高村ゆかり様 イオン(株)環境・社会貢献責任者 三宅 香	13
---	----

事業を通じて取り組むサステナビリティの活動報告

Sustainable Planet		Healthy & Empowered People	
脱炭素・気候変動	17	食の安全・安心	73
資源循環・食品廃棄物	25	ヘルス&ウエルネス	79
生物多様性・環境保全	34	人生100年社会	80
持続可能な調達	39	人にやさしいデジタル化社会	81
人権に配慮した公正なビジネス	47	ダイバーシティ&インクルージョン	83
Heartful Community		雇用・働き方・働きがい	87
街づくり・絆づくり	55	Data Section	
防災・災害時のライフライン	63	環境マネジメント	95
次世代育成・支援	69	環境会計	100
		外部格付・社外からの表彰一覧	101
		GRIスタンダード対照表	103
		事業展開/会社概要	115

編集方針

純粋持株会社であるイオン(株)とGMS(総合スーパー)事業、SM(スーパーマーケット)事業を中心に、「環境」「社会」の両側面からイオン®の取り組みを報告しています。社会的な関心の高い環境への取り組みをはじめ、お客さまとともに取り組む社会活動、商品・店舗を通じたサステナビリティ活動について詳細に紹介しています。

本誌は、イオンレポート(経営の方向性や戦略などイオンの経営を様々な角度から紹介し、企業による価値創造の全体像を説明)を補完するツールとして発行し、「イオン サステナビリティデータブック(本誌)」と「イオンレポート」の2部構成をイオンの統合報告書として位置づけ、公表しています。

※本報告書記載の「イオン」とは、イオン(株)と約300社の企業からなるグループの総称です。企業の社会的責任に関する考え方や活動をステークホルダーの皆さまにご理解いただくために、1996年度より毎年「イオン環境報告書」(2019年度から「イオン サステナビリティデータブック(本誌)」)を発行しています。

報告期間

2020年度(2020年3月1日~2021年2月28日)

※決算時期が異なる一部の事業会社や一部の取り組みについては、報告項目ごとに対象期間を明記しています。

報告対象組織

純粋持株会社イオン(株)及び連結子会社287社、持分法適用関連会社27社(2021年2月28日時点)

※対象範囲が上記と異なる場合は、報告項目ごとに明示しています。また、グループ主要会社が税引き前利益の1%を拠出し、様々な社会貢献活動を展開する(公財)イオンワンパーセントクラブ、および地球環境を守るための諸活動や各団体への支援・助成等の環境活動を行う(公財)イオン環境財団の取り組みも報告しています。

対象読者

お客さま、株主さま、投資家の皆さま、お取引先さま、NPO、NGO、行政、グループ従業員

参照したガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ISO26000 社会的責任に関する手引き

免責事項

本報告書には、イオンの将来についての計画や、業績に関する予測および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、現時点で把握可能な情報から判断した事項および所信に基づくものです。今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

発行月

2022年1月(前回は2020年11月、次回は2022年11月発行予定)

発行

イオン株式会社
コーポレート・コミュニケーション部
URL <https://www.aeon.info/>

イオンのサステナブル経営

Thriving with Communities

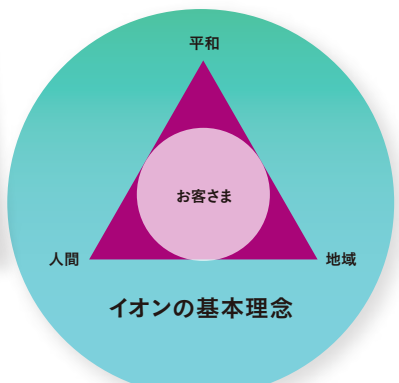
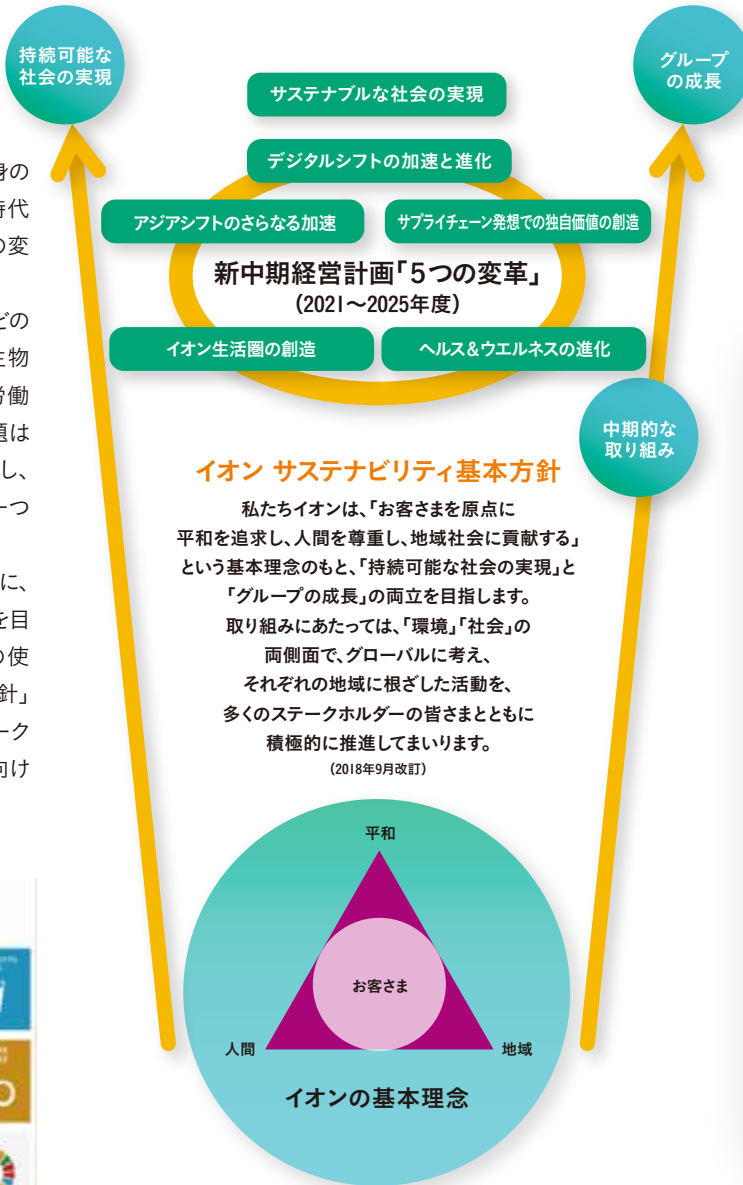
地域とともに豊かな未来へ

事業を通して、 環境・社会課題の解決を目指す サステナブル経営を推進

イオンには、「大黒柱に車をつけよ」というイオンの前身のひとつである岡田屋から続く教えがあります。これは、時代のニーズや環境の変化に応じて常に社会やお客さまの変化に対応して事業活動を行うというものです。

今日、国内の小売業を取り巻く環境は、かつてないほどのスピードで変化しています。気候変動や資源の枯渇、生物多様性の損失といった環境課題、少子高齢化による労働力人口の減少、地域コミュニティの衰退など、社会課題は網羅すべき範囲も広がりを見せています。暮らしに根ざし、地域の皆さまに支えられて成り立つイオンにとっては一つひとつが重要な課題だと捉えています。

企業が果たすべき責任の重要性の高まりに応えるために、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指し、サステナブル経営を推進していくことがイオンの使命だと認識しています。「イオン サステナビリティ基本方針」のもと、中長期かつグローバル水準の目標を定め、ステークホルダーの皆さまと連携し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。



推進体制

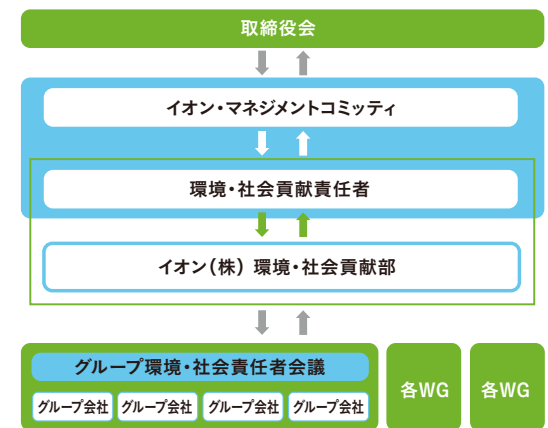
取締役兼代表執行役会長は、取締役会のメンバーとして会社の業務執行の意思決定を担う一方、会社を代表して業務執行を指揮しています。取締役会から委任された権限に基づき、サステナビリティの課題に関する意思決定など、最高レベルの責任を負う体制とし、サステナビリティに関しては「環境・社会貢献責任者」が実際の業務執行に当たっています。

サステナビリティについてのリスクや機会、課題対応に関する重要事項は、取締役兼代表執行役会長が議長、かつ全執行役がメンバーである経営会議「イオン・マネジメントコミッティ(MC)」に環境・社会貢献責任者より提案・報告し、MCで審議された結果を最高決定機関である取締役会の決議・承認を経た後、実行される体制を整備しています。決議・承認された内容は、グループ各社に発信し、共有と周知徹底を図っています。

イオンのサステナビリティ推進の運営責任部署として、「イオン(株)環境・社会貢献部」を設置しています。環境・社会貢献部は、サステナビリティ推進の事務局として、環境・社会貢献責任者への月上・報告を行うほか、グループ各社へ

の情報発信・指導・支援する役割を担っています。定期的に「グループ環境・社会責任者会議」を開催し、グループ全体および個社の課題への対策・検討を行っています。グループ会社との連携を通じてPDCAサイクルで取り組みを推進するとともに、ISO14001事務局としてグループ全体の環境マネジメントシステムの運用・確立にも取り組んでいます。

2021年3月1日より運用

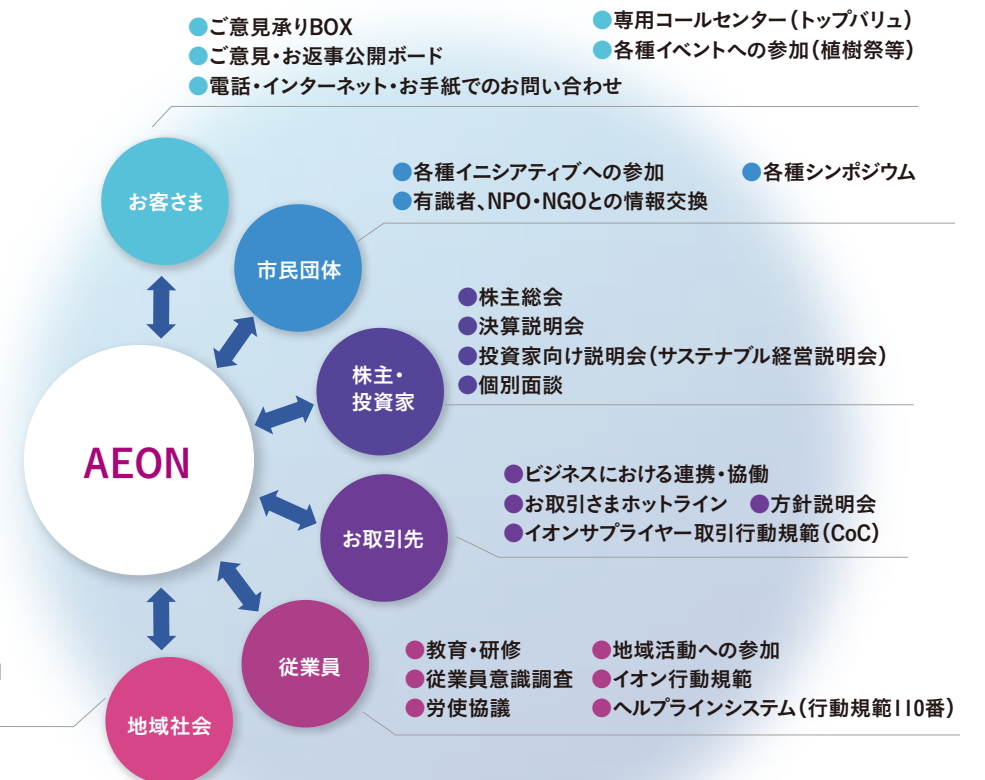


主なステークホルダーとの対話の機会・方法

イオンの事業活動は、多様なステークホルダーとの関わりの中で進められています。持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けるために、私たちはステークホルダーへの責任を明らかにするとともに、様々なコミュニケーションを図っています。

今後もお客さまからのご意見や社会からの期待に応えられるよう、ステークホルダーとの協働関係のもと、グループ全体でサステナビリティ活動を推進しています。

- 行政・自治体との情報交換
- 地域活動への参加
- 各種イベント・ボランティアへの参加
- 募金・寄付金の贈呈先との対話



Sustainability

サステナビリティの目指す姿

お客さまに新しいライフスタイルを提案し、サステナブルな暮らしを実現する

イオンの基本理念のもと、2011年に「イオン サステナビリティ基本方針」を定め、事業活動を通して環境・社会課題の解決に取り組んでいます。

イオンは、店舗や商品開発はもちろん、物流や取引先も含めたサプライチェーン全体で環境・社会課題の解決に取り組んでいます。しかし、こうした取り組みだけでは十分とはいえません。環境問題に対応するには、私たち個人の日々の生活の在り方も大きく変えていく必要があります。毎日の暮らしに密着する企業として、私たちには、お客さまとともに持続可能な社会の実現に向けて取り組む責任があると考えています。商品、サービスを通じて脱炭素型、資源循環型の新たなライフスタイルをお客さまに提案することで、サステナブルな暮らしを実現していきます。

新中期経営計画では、サステナビリティを事業の中心に据え、成長戦略の核として位置づけています。それに伴い、時代や社会情勢の変化も踏まえて、イオンが果たすべき責任と事業活動を通じて解決できる環境・社会課題を改めて見直しました。

まず、イオンの基本理念である「平和」「人間」「地域」をサステナビリティ視点で読み解き、イオンが実現したい「社会にとっての価値」を「環境」「健康・人」「地域」の3つの軸に設定しました。さらに、多くのお客さまの共感・参画につなげていくために、「社会にとっての価値」を「お客さまにとっての価値」に置き換え、3つの「暮らし」で表現しています。この3つの「暮らし」を実現するため、イオンが事業活動を通じて取り組む活動領域を設定し、具体的なアクションを含め、イオンのサステナビリティの取り組みの全体像を「サステナビリティ コンパス」としてまとめました。

イオンのサステナビリティの進むべき方向性は、お客さまの今とこれから（未来）の幸せに貢献することと考えています。未来につながる「より良い暮らし」を提案し続けていくことがイオンの存在意義であり、イオンのサステナビリティの目指す姿と定義し、全体像を「サステナビリティ コンパス」で表現しています。

イオン サステナビリティ基本方針 (2011年策定、2018年改訂)

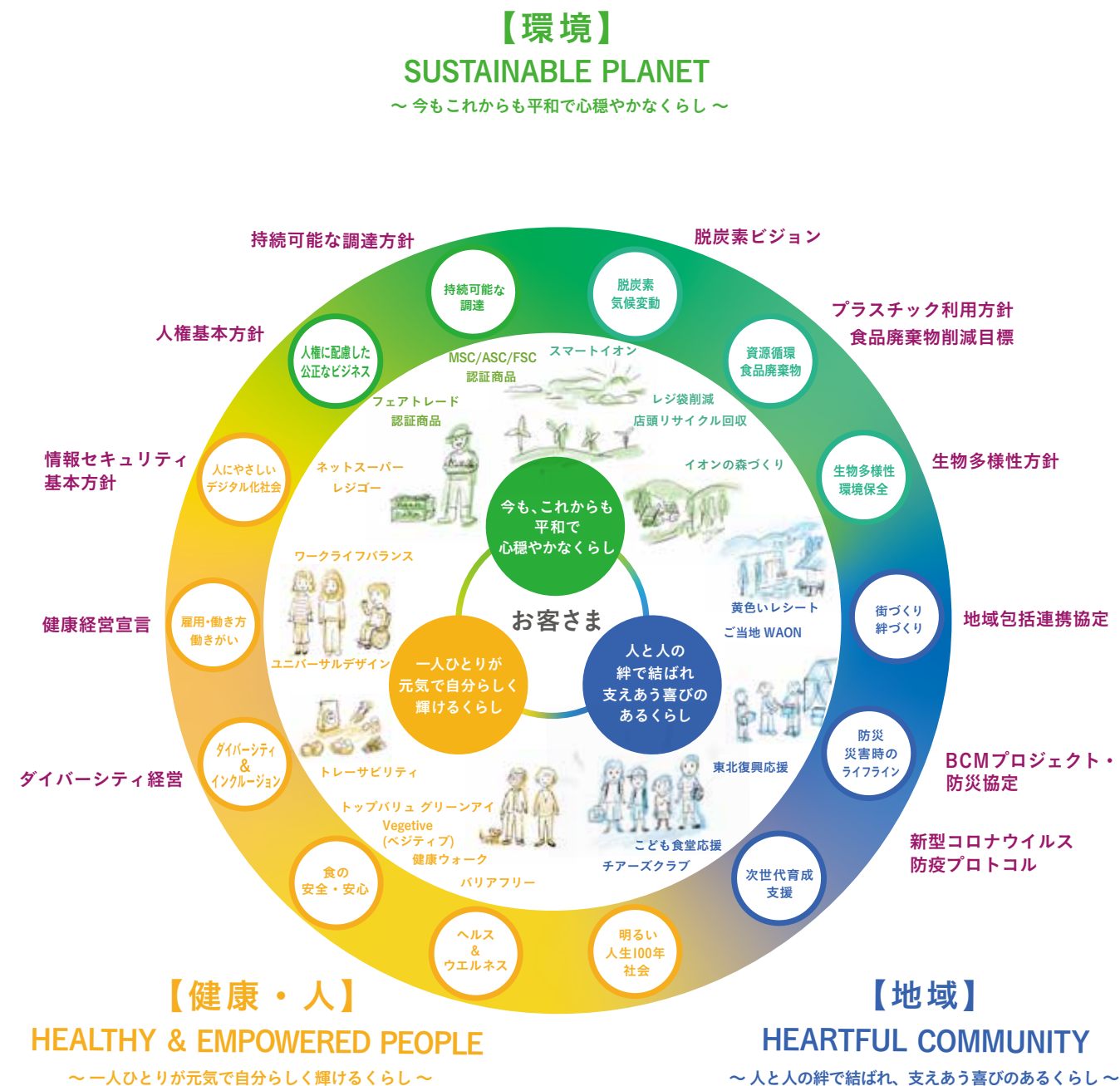
私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。

取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。



「暮らし」をキーワードにイオンが事業活動を通じて取り組むサステナビリティの活動領域と具体的なアクション

イオンのサステナビリティ コンパス



今と未来の幸せのために、「より良い暮らし」をお客さまやパートナー、地域コミュニティの皆さまとともに。私たちは、持続可能な社会への変革をリードしていきます。

Sustainability

サステナビリティの原点と歩み

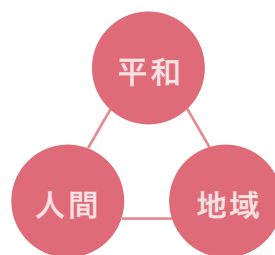
イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、お客さまの変化に対応して絶えず革新し続けるとともに、豊かさの根源を未来に引き継ぐために、長年にわたりサステナビリティ活動に取り組んでいます。

サステナビリティの原点 イオンの植樹活動30周年

理念を具現化する植樹活動

1960年代。当時、(株)岡田屋(現イオン)の社長だった岡田卓也(現名誉会長相談役)は、自宅の庭の南天の実が成らなくなったことに地球環境の異変を感じました。また、経済成長に伴う大気汚染などの公害が社会問題となる中、「自然の恵みを失うことは、豊かさの根源を失うこと」と大きな危機感を抱き、小売業としてできることは何かを考え続けました。そして、地域に密着した小売業の特長を活かした取り組みとして、1991年、マレーシアのジャスコマラッカ店(現イオンマラッカSC)で「イオン ふるさとの森づくり」を開始。以降、お客さまとともに積み重ねてきたイオンの植樹は2021年10月に30周年を迎えました。そして、2020年11月に開催したイオンモール新利府南館の植樹祭で、「イオン ふるさとの森づくり」が1,000店舗目となりました。

地域のお客さまとともに植樹をすることで、自然の大切さを理解しながら人々とのつながりを深め、平和である喜びを分かち合うイオンは、植樹活動を「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念を具現化する活動と位置付けています。豊かさの根源を未来に引き継ぐために、イオンはこれからも植樹活動を推進していきます。(イオンの植樹活動の取り組みP.34)



「平和」の礎を築く

環境問題は、私たちのすこやかで平和な暮らしを脅かす人類共通の課題です。人々の暮らしに密着した事業を展開するイオンは、平和な社会があってこそ事業は成り立つという認識のもと、植樹を通じて環境問題の解決に取り組んでいます。

「人間」が生き生きと交流する

植樹には、お子さまからご年配の方まで多くの方が集います。そこには挨拶や会話が生まれ、笑顔が広がります。イオンは、植樹を通じてそんな生き生きとした交流の場をさらに広げていきたいと考えています。

「地域」の人々とともに成長する

イオンは、その土地に自生する樹種を中心に植樹することで、地域に根ざした森を育てていくことを目指しています。また、木を育てるプロセスで得られるさまざまな気づきを多くの人々と共有し、常に成長し続けていきたいと考えています。

累計植樹本数

1,222万6,872本

※「イオン ふるさとの森づくり」(公財)イオン環境財団による植樹、「イオン 東北復興ふるさとの森づくり」植樹の合算
1991年～2021年2月末時点



「イオン ふるさとの森づくり」1号店
のジャスコマラッカ店(現イオンマラッカショッピングセンター)
「イオン ふるさとの森づくり」国内1号店
ジャスコ新久居店(現イオン久居店)



2013
イオンモール幕張新都心で
行われた「植樹1000万本記念
碑除幕式」

サステナビリティの歩み

1989-2001年の取り組み

- 1989 「イオングループ1%クラブ」発足
(現(公財)イオンワンパーセントクラブ)
- 1990 「地球にやさしいジャスコ委員会」設立
「(財)イオングループ環境財団」設立
(現(公財)イオン環境財団)
- 1991 「イオン ふるさとの森づくり」開始
「クリーン&グリーン活動」開始
「買物袋持参運動」「店頭資源回収運動」の実験を開始
- 1993 有機栽培などによる農作物を自社ブランド
「グリーンアイ(現トップバリュグリーンアイ)」として
展開開始
- 1994 「ハートビル法(2006年12月よりバリアフリー新法)」に基づき
独自の「イオンハートビル設計規準」を作成
ハートビル法認定1号店のジャスコ南店オープン
- 1995 「リターナブル」コンテナ・リユースハンガー」導入
- 1996 「環境委員会」発足
「ジャスコこどもエコクラブ(現イオン チアーズクラブ)」発足
- 2000 環境マネジメントの国際規格「ISO14001」認証を取得
- 2001 イオン株式会社に社名変更、「イオン・デー」開始
「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」開始

サステナビリティ推進組織の構築と、新たな取り組みの開始

「植樹」をはじめ、現在のサステナビリティの取り組みにつながる様々な活動を開始

日本、そしてアジアを代表するリテラーにふさわしい企業行動を実践していくために、また小売業として最も重要な「豊かさ」という価値を持続的に提供していくために、イオンは、1980年代後半からサステナビリティ活動に組織的に取り組むための体制づくりを進めました。1989年、「イオングループ1%クラブ(現(公財)イオンワンパーセントクラブ)」の発足を皮切りに、1990年には「地球にやさしいジャスコ委員会」「(財)イオングループ環境財団(現(公財)イオン環境財団)」を設立。こうした体制のもと、1991年から「イオン ふるさとの森づくり」「買物袋持参運動」「店頭資源回収運動」の実験を開始しました。2000年には環境マネジメントの国際規格「ISO14001」認証を取得し、2001年には社名変更を機に、毎月11日を「イオン・デー」として「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」をスタートするなど、現在のサステナビリティ活動につながる様々な活動を始めました。



1991～ レジ袋削減のため、お客さまとともに実施している「買物袋持参運動」
2001～ 地域社会への還元を目的に「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を開始

2003-2007年の取り組み

- 2003 「イオンサプライヤー取引行動規範(CoC)」を制定
「バイオマス包装資材」採用開始
- 2004 「地球温暖化防止に関する基本方針」策定
「国連グローバル・コンパクト」への賛同を表明
人権や労働環境に関する国際的な認証規格「SA8000」
認証を取得
イオン(株)、トップバリュのサプライヤー管理とイオン本社業務において「SA8000」認証取得
「トップバリュ フェアトレードコーヒー」販売開始
- 2005 エコストア1号店
「イオン千種SC(現イオンタウン千種)」オープン
- 2006 日本の総合小売業で初めて、MSC認証商品の加工・流通のライセンスCoC認証(「MSC-CoC」)を店舗とセンターで取得
MSC認証を取得した魚介類の販売開始
- 2007 食品売場のレジ袋無料配布の中止をジャスコ東山二条店(現イオン東山二条店)より開始

グローバルな視点での活動を拡大 国連「グローバル・コンパクト」10原則を 踏まえた取り組みを開始

2004年、グローバルな観点からサステナビリティ活動を強化していくために、イオンは日本の小売業として初めて、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への賛同を表明。

この前年の2003年に制定した「イオンサプライヤー取引行動規範(CoC)」は、「グローバル・コンパクト」の10原則及び人権や労働環境に関する国際的な認証規格「SA8000」の要求事項を踏まえた内容となっています。

これらの活動を基盤に、2014年には、イオン(株)と国際的な労働組織であるUNIグローバルユニオンなど3つの労働団体が、労働、人権、環境に関する「グローバル枠組み協定」を締結しました。



2006～ MSC認証商品の取り扱いを開始
2007～ 日本の全国チェーンストアとして初めてレジ袋無料配布を中止



2008-2010年の取り組み

- 2008 「イオン温暖化防止宣言」発表
- 2009 「トップバリュ」7品目9種類で「カーボンフットプリント」表示商品を試験販売
「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)」に設立メンバーとして参加
コンビニエンスストアとして日本で初めて「FSC® 認証」を取得した店舗を出店
- 2010 「イオン生物多様性方針」策定

2009～



コンビニエンスストアとして日本で初めて「FSC®認証」を取得した店舗を出店(ミニストップ(株))



日本の小売業で初めてCO₂排出削減目標を策定
「温暖化防止」「生物多様性」に関する
グループ方針を策定

2008年、日本の小売業で初めて具体的なCO₂排出削減目標値を定めた「イオン温暖化防止宣言」を発表しました。エコストアの開発などによる「店舗」での取り組み、包装資材の省資源化や輸送手段の変更など「商品」を通じた取り組み、さらに店舗での植樹活動を「お客さま」とともに進めることで、2012年度にCO₂排出総量を2006年度比で30%(185万トン)削減という数値目標を掲げ、1年前倒しの2011年度に208万トン削減を達成。2012年からは、CO₂排出量削減だけでなく防災拠点としての取り組みを加えた「イオンのecoプロジェクト」を推進しています。

また、生物多様性条約第10回締約国会議(COPI10)が日本で開催された2010年には「イオン生物多様性方針」を策定し、従来から取り組んできたMSC認証・FSC認証をはじめ、生物多様性に配慮した商品の開発・販売や、生態系の保全に配慮した店舗づくりなどに継続して取り組んでいます。

2011-2013年の取り組み

- 2011 「イオン サステナビリティ基本方針」策定
「イオン自然冷媒宣言」発表
- 2012 「サステナブル経営委員会」設置
「イオンのecoプロジェクト」開始

環境目標「イオンのecoプロジェクト」を開始
「グループの成長」と「持続可能な社会の実現」の
両立を目指して4つの重点分野を定めて
サステナブル経営を推進

事業のグローバル化が大きく進展し、環境・社会への影響度も格段に高まりつつある中、グループ全体でより積極的にサステナビリティ活動を推進し「グループの成長」と「社会の発展」を両立させる「サステナブル経営」を実現していくために、イオンは2011年3月、「イオン サステナビリティ基本方針」を策定・発表しました。

策定にあたっては、世界のメガトレンドや人々の価値観の変化、「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」に示された社会課題、ISO26000など社会的責任に関するガイドラインと、新たな中期経営計画の骨子を踏まえ、環境アドバイザーボードや社外取締役、サステナビリティ活動に携わっているイオンピープルなど社内外のステークホルダーによる討議を実施。イオンが取り組むべき4つの重点課題を決定するとともに、重点課題ごとに中長期の達成指標「KPI:Key Performance Indicator」を定め、その進捗を毎年、「環境・社会報告書」(2017年度より「イオンレポート」、2019年度より「サステナビリティ データブック」)などを通じて公表しています。

2011～

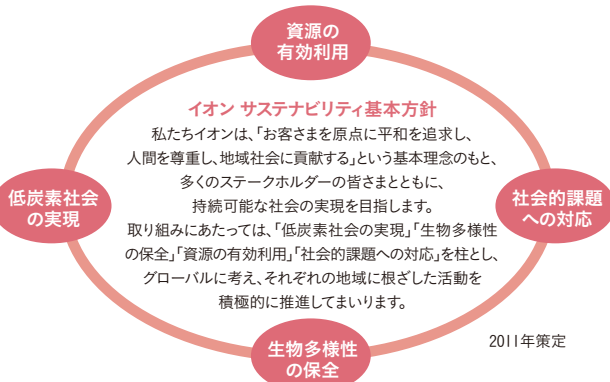


自然冷媒設備の導入を推進

2012～



環境目標「イオンのecoプロジェクト」を開始



2011年策定

2014-2017年の取り組み

- 2014 「イオン持続可能な調達原則」策定
「グローバル枠組み協定」締結
ASC認証商品の取扱いを開始
- 2015 イオンモール幕張新都心事業所内「イオンゆめみらい保育園」が千葉市の認可取得
国内プライベートブランド商品初「完全養殖本まぐろ」販売を開始
- 2016 トップバリュグリーンアイから「オーガニック」「ナチュラル」「フリーフロム」が発売
- 2017 「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」策定
「イオングループ食品廃棄物削減目標」策定



2014～



ASC認証商品の取扱いを開始

2015～



仕事と子育ての両立を支援するインフラの整備

サステナブル経営の実践へ①
2020年を達成目標とした
マテリアリティと活動項目を見直す

2014年、サステナブル経営をさらに前進させていくために、サステナビリティ活動の成果を、社会・環境・経済面のリスクがコントロールされた第一段階、社会課題の解決プロセスとして機能させ成長機会とする第二段階、サステナビリティ活動と事業活動が一体化したCSV*を実現する第三段階に分類。現在を第二段階と自己評価したうえで、2020年までにより多くの取り組みが第三段階に到達することを目指します。

2015年には、国連総会で「持続可能な開発目標(SDGs)」の採択、気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において「パリ協定」が合意。世界的な潮流やダイアログでの意見をもとに、「環境」「社会」の2つの側面から改めてマテリアリティアセスメントを実施し、2017年4月に「イオン サステナビリティ基本方針」を改訂、社会面の重点課題を4つに特定しました。環境面では、2017年に「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」、「イオングループ食品廃棄物削減目標」を策定・発表しています。

*CSV: Creating shared value=共通価値の創造

2018年～の取り組み

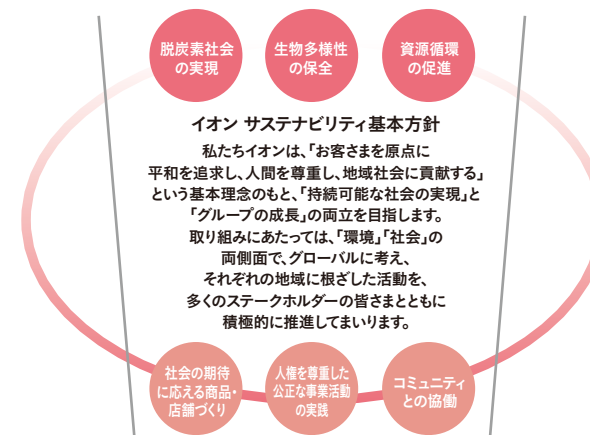
- 2018 「イオン 脱炭素ビジョン2050」策定
「イオンの人権基本方針」改訂
「イオン サステナビリティ基本方針」改訂
- 2019 内閣府と「災害対応に関する連携協定」を締結
「10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ」日本プログラム始動
国内小売業初となる持続可能なリユース容器商品の買物の仕組み「Loop」への参画を表明
- 2020 イオン初となる再生可能エネルギー100%使用の店舗が誕生
プラスチック製レジ袋の無料配布を終了
感染症拡大防止への対応として「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」策定
「イオン プラスチック利用方針」策定

サステナブル経営の実践へ②
持続可能な社会の実現に向け、
新たに中長期の「環境指針」を制定

2018年には、「イオン サステナビリティ基本方針」の社会面の重点課題を3つに改訂し、活動内容をさらに充実させました。環境面では2018年に「イオン 脱炭素ビジョン」を策定し、店舗で排出するCO₂等を総量でゼロを目指すことを発表。2020年には「2030年度までに国内店舗の使用電力の50%を再生可能エネルギーに切り替える」という新たな目標を定め、2040年を目途に前倒しの達成を目指すことを発表しました。

1991年から30年にわたって「買物袋持参運動」をお客さまとともに取り組んできましたが、2020年7月からのレジ袋有料化に先立ち、2020年4月1日から全国のGMS「イオン」の直営全売場でプラスチック製・紙製すべてのレジ袋の無料配布を終了。さらには「イオン プラスチック利用方針」を策定し、脱プラスチックの取り組みを加速させる計画を発表しました。

今後も、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するために、中長期的な数値目標を設定し、その実現に向けてグループをあげて取り組んでいきます。



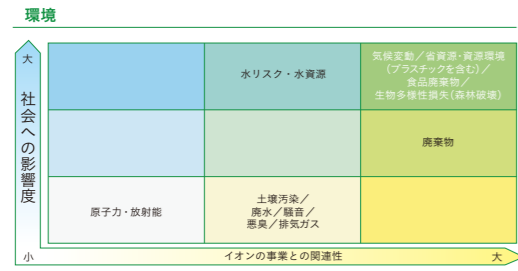
(2018年9月改訂)

key point subject set & management approach 重点課題の設定とマネジメントアプローチ

重点課題の設定

イオンの事業活動そのものが社会に対して提供できる価値が何であるかを長期的な視点で導き出し、社内外のステークホルダーとの討議も踏まえ、重点課題(マテリアリティ)を特定しています。

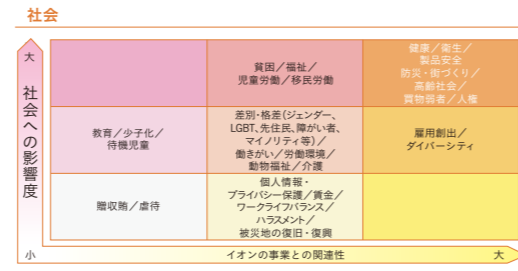
この重点課題に基づいた具体的な取り組みについて、「社会への影響度」と「イオンの事業との関連性」の観点からマテリアリティマップを実施。あわせて、重点課題ごとにKPI(達成指標)を設定して



- 重点分野
- イオン 脱炭素ビジョン
 - イオン 持続可能な調達方針
 - イオン 食品廃棄物削減目標
 - イオン プラスチック利用方針
 - イオンの森づくり

います。このKPIごとに推進責任部署・責任者を定め、活動の達成度を毎年把握・管理する体制を整備するとともに、社内外の環境変化などを鑑み、KPIの見直しも定期的に行っています。

さらに、重点課題に基づいた様々な取り組みを、年度ごとに発行する本誌「サステナビリティ データブック」を通じて発信しています。これらの情報発信や日々の事業活動によって得られたステークホルダーの皆さまの声を、マテリアリティの見直しや策定に活かし、イオンのサステナビリティに関する活動レベルの向上を図っていきます。



- 重点分野
- イオンの人権基本方針
 - イオンサプライヤー取引行動の規範(CoC)
 - ダイバーシティの推進
 - イオンの健康経営
 - ヘルス&ウェルネス
 - イオンBCMプロジェクト
 - イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル

イオンのマネジメントアプローチ

サステナブル経営をグループ全体で推進

新中期経営計画(2021~2025年度)では、サステナビリティを事業の中心に据え、成長戦略の核として位置づけています。5つの変革への挑戦を続けるとともに、環境・社会課題の中長期目標の達成に向けても取り組みを加速させていきます。

脱炭素社会の実現

課題認識

イオンは世界14カ国19,288店舗/カ所で事業を展開しています。私たちの事業活動が地球温暖化に与える最も大きな影響の一つとして、店舗・事業所でのガス・電気などのエネルギー使用や空調機・冷蔵庫での代替フロン冷媒の使用によって生じる温室効果ガスの排出があります。そのため、「脱炭素社会—温室効果ガスを排出しない社会—の実現」を重点課題に掲げ、自社の温室効果ガス排出量の削減を目指して様々な取り組みを行っています。

イオンのアプローチ

イオンは地球温暖化の防止に関して、2008年「イオン温暖化防止宣言」、2012年「イオンのecoプロジェクト」と着実に目標をクリアしながら、温室効果ガス排出量の削減に努めてきました。また、2011年には「イオン自然冷媒宣言」を発表し、地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースの導入も進めています。

2018年に策定した「イオン 脱炭素ビジョン」では「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」の3つの視点から、店舗で排出するCO₂等を総量でゼロにすることを目指しています。2020年には「2030年度までに国内店舗の使用電力の50%を再生可能エネルギーに切り替える」という新たな目標を定め、2040年を目途に前倒しの達成を目指すことを発表しました。グループが持つあらゆるリソースを活用し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速していきます。

生物多様性の保全

課題認識

乱獲による生態系の破壊や地球温暖化がもたらす異常気象により、私たちが資源として利用している自然の恵みは危機的な状況となりつつあります。熱帯雨林を中心に森林面積が減少し続けているほか、絶滅危惧種に指定される動植物種数も増加し続けています。イオンの事業は農産・水産・林産物などの生態系サービスなしには成り立たないという認識に基づき、「生物多様性の保全」を重要課題と捉えています。

イオンのアプローチ

生物多様性を保全しながら持続可能な資源利用を進めていくために、「イオン生物多様性方針」で定めた行動指針に則り、様々な取り組みを推進しています。

●持続可能な調達 自然資源の持続可能性と事業活動の継続的発展との両立を目指し「イオン持続可能な調達原則」を策定。2017年に発表した「イオン持続可能な調達方針」のもと、水産物、農産物、畜産物、紙・パルプ・木材、パーム油の商品の調達を行っています。

●イオン ふるさと森づくり 「イオンの基本理念」を具現化する活動として、1991年よりお客さまとともに植樹活動を行っています。

資源循環の促進

課題認識

イオンは、事業活動において排出する廃棄物に加えて、レジ袋や容器包装など、お客さまが利用した際に発生する廃棄物にも関わっていることから、「資源循環の促進」を重要課題として認識し、様々な取り組みを行っています。

イオンのアプローチ

イオンは「買物袋持参運動」「店頭資源回収」など、「資源循環の促進」に向けた様々な取り組みに継続して取り組んでいます。2020年には「イオン プラスチック利用方針」を策定。「使い捨てプラスチックの削減」「素材の転換」「店舗を拠点とした資源循環モデルの構築」を進めています。また、食品を扱う小売業として、2017年には「イオン食品廃棄物削減目標」を策定し、2025年までに半減させる計画を掲げています。また、2019年にはサプライチェーン全体での削減に向け、WRIの食品廃棄物削減イニシアティブにアジア唯一の小売企業として参画しています。

人権を尊重した公正な事業活動の実践

課題認識

企業活動のグローバル化とともに、広大なサプライチェーンが構築されており、多くの国・地域で持続可能なビジネスを行うためには、現地の法令遵守に加え、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」などを踏まえ、公正な事業活動を推進していく必要があります。

また、多様なバックボーンを持つ人々の人権を尊重すると同時に、その多様性を活かして新たな価値創造につなげることが企業の成長に不可欠な人材戦略として定着しつつあります。

イオンのアプローチ

基本理念である「人間尊重の経営」を実現するために、イオンの事業活動に関わる全てのステークホルダーの皆さまを対象とした「イオンの人権基本方針」を定めています。

事業活動を行ううえで重要なパートナーであるお取引さまとの関わりを重視し、「イオンサプライヤー取引行動規範(CoC)」に則り、公正な取引はもちろんのこと、社会的責任を踏まえた調達に取り組んでいます。2021年1月には、トップバリュ商品のお取引先さまおよびその従業員の方からの相談・通報を受付する「お取引先さまホットライン」を開設しました。

また、自社従業員の人事に関する考え方として「人事の基本理念」を定めています。性別、年齢、国籍など属性にとらわれない多様な価値観を大切に、人権に関する方針や理念を実践していくために、人権啓発教育をグローバルに行っています。

社会の期待に応える商品・店舗づくり

課題認識

お客さまの安全・安心は、いつの時代も変わることなく何よりも最優先すべき課題です。近年は、サプライチェーンがグローバルに広がる中、商品の品質や安全性の確保がますます大きな社会課題となっています。また、お客さまが求める価値は国や地域によって多岐にわたります。こうした声に応え続けるためには、お客さまと積極的に対話する仕組みや、お客さまの声を反映する商品・サービス及び店舗開発の仕組みづくりが欠かせません。

イオンのアプローチ

「お客さま第一」ならびに「イオン行動規範」に定める「お客さまへの誓い」を実践していくために、イオンのブランド「トップバリュ」では、日本・海外のサプライヤーさまとともに安全・安心な商品づくりを進めています。

また、トレーサビリティシステムの構築や原材料表示のルールづくりなどを通じて、お客さまに安心して商品をご利用いただけるよう努めています。店舗の施設面では、ハード・ソフトの両面で安全で快適な店舗づくりに取り組んでいます。さらには、時代とともに変化する社会からの多様な声に応えるために、定期的にお客さまの声を収集する仕組みを構築し、近年は「高齢者」「健康」「地域産品」などをキーワードとした商品・サービス及び店舗開発に注力しています。

コミュニティとの協働

課題認識

それぞれの地域が固有の社会課題を抱える中、自治体やNPO・NGO、国際機関などが連携しながら課題解決に取り組んでいます。近年は企業が持つ技術や知見、情報や資金、さらに経営ノウハウといった資源を有効に活用することで、より大きな力を持続的に発揮していこうとする動きが活発化しています。一方、企業においても、持続的な成長のためには地域社会との連携が不可欠であるという認識が高まっています。

イオンのアプローチ

「地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献する」という基本理念を掲げ、長年にわたり日本・中国・ASEAN 地域の人々との交流を通じて、各地域の社会的課題解決に取り組んでいます。

さらに、地域の食文化に対応した商品を積極的に開発・販売するなど、事業を展開する地域の産業の活性化を目指したバリューチェーンの構築にも力を入れています。

企業市民として、地域の人々とともに、地域社会の発展と生活文化の向上に貢献する企業を目指しています。

[対談]

イオンのつなぐ力で 脱炭素社会を実現する

お客さまの暮らしに密着し、地域社会と共生する企業として、
イオンが脱炭素社会、循環型社会の構築に向けて果たすべき責任、さらに貢献できる可能性について
東京大学の高村教授と語り合いました。



イオン(株) 環境・社会貢献責任者

東京大学未来ビジョン研究センター 教授

三宅 香 × 高村 ゆかり 様

三宅 香 / 1991年当社入社。同社のブランディング部長を経て、2008年クレーズ日本株式会社代表取締役社長に就任。2014年イオンリテール株式会社執行役員就任。広報部長兼お客さまサービス部長を担当。2017年イオン株式会社執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当に就任。2021年3月より現職。

高村 ゆかり / 名古屋大学大学院教授、東京大学サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S) 教授などを経て現職。専門は国際法学・環境法学。国際環境条約に関する法的問題、気候変動とエネルギーに関する法政策などを主な研究テーマとしている。『環境規制の現代的展開』『気候変動政策のダイナミズム』など編著書多数。

脱炭素に向けてイオンが 果たすべき役割

三宅: まず、イオンの取り組みについて簡単に紹介します。

私が環境部門を担当するようになったのは2017年。その年にドイツのボンで開催されたCOP23に出席したことが契機となり、脱炭素・気候変動に対する世界の潮流を知り、私自身の意識が大きく変わりました。その内容を経営陣に報告したことが、2018年の「イオン 脱炭素ビジョン2050」の策定につながっています。

ビジョン策定当時は、脱炭素を目指すと言っても意気込みに近いものでしたが、この1~2年でようやく具体的な段取りや計画の精度が上がってきました。イオンでは、2025年までにすべてのイオンモールで使用する電力を100%再生可能エネルギーへ転換する目標を掲げ、店舗で排出するCO₂等の総量をゼロにする目標を2050年から2040年に前倒すなど、取り組みを強化しています。新中期経営計画の中で、脱炭素化に事業と一体となって取り組んでいくという方針を打ち出したことも意義深い進展だと考えています。

高村: イオンが脱炭素に向けた取り組みを始めた2017年、2018年は、まだ世の中が低炭素社会を目指していた頃でした。当時日本の経済界では、CO₂排出量ゼロといった考えはマジョリティではなかったと思いますが、それをイオンの経営陣が受け止めたというのがすばらしいですね。やはり長期にわたり環境活動をされてきたバックグラウンドがあったからだと思います。今では経済界、投資家の認識が変わり、国の政策も変わってきましたが、イオンが企業として脱炭素に向けた大きな流れの先鞭をつけたこと、現在それをグレードアップする取り組みを行っていることを高く評価しています。

特に、国が提言する2050年カーボンニュートラルに比して、より具体的な方策を戦略的にとっているという印象を持ちました。もう一つ大事な点は、中期経営計画、事業戦略の中にしっかりと組み込まれているという点です。全社を挙げて気候変動に本気で取り組んでいることがよくわかりました。

三宅: また、イオンでは、お取引先さまとともにサプライチェーン全体でのCO₂削減でも本格的な取り組みを始めています。まずは「一緒にやりませんか」とお声がけし、各社の状況を教えていただくところから始めて、イオンのノウハウを提供しながらコミュニケーションを深めていきたいと考えています。

さらにお客さまの暮らしに直結した小売業だからできることとして、日々の暮らしの中でできることをお客さまとともに考え、取り組んでいきます。例えば、ご自宅に太陽光パネルを設置する、新築・住宅リフォーム時に断熱材を採用する、電気自動車を購入するなど、脱炭素型ライフスタイルへの転換を検討されているお客さまをサポートする商品や、金融サービスの展開を開始しました。私たちだけで脱炭素社会をつくれるわけではないので、「みんなで取り組んでいきましょう」ということを発信しています。

高村: お客さまのライフスタイルを変えるという発想は面白いですね。すごくいいと思ったのは、自社はもちろんやる、そして取引先とも一緒にやる、さらにお客さまも脱炭素社会に適応していただくということです。住宅のゼロエミッション化や電気

自動車の導入などは住民にとってもメリットがありますが、ハードルの高い部分もあります。ライフスタイルを変えたい、でもどう変えていいかわからない人に、アドバイスも含めてパッケージで提供するという活動に小売業の面白さを感じます。

このようなサービスをお客さまがどれくらい必要としているか、一人ひとりの価値観がどう変わっていくのかということにもよるとは思いますが、そこをイオンだったらいろいろな形で市民と一緒に理解を深め、認識を変えながら、しかも事業として支えていくようなビジネスモデルが可能ではないでしょうか。

三宅: ご指摘のとおり、お客さま一人ひとりの価値観の変容が課題です。イオンでは1991年から店頭回収ボックスを設置しており、リサイクルのためにペットボトルを洗って持って来てくださるという行動変容ができており、回収する仕組みそのものが構築されています。こうした面では日本は他国より取り組みが進んでいると言えますが、同じことが他の製品やサービスでも可能か。お客さまとの接点を持つ立場として、すべての局面で価値観の変容を捉えていく必要があります。

高村: 少し値段が高くても、その商品の意義を消費者に理解して買ってもらえるようなつながりも大切ですね。脱炭素への取り組みは簡単ではありませんが、広く店舗を展開しての消費者一人ひとりとつながり、サプライチェーンを通じて多くの取引先とも関係を築けてこられたイオンだからできるチャレンジではないかと思います。

再生可能エネルギーで 地域のレジリエンスを高める

高村: 太陽光発電の導入と電気自動車の連携は、地域の脱炭素化に向けた新しい取り組みとして期待できます。また、これだけ災害が多くなってくると、自前でエネルギー源を持ちたいというニーズは潜在的にも多いのではないのでしょうか。



お客さま宅で発電した再生エネルギーを電気自動車を介してお持ちいただき店舗で利用

三宅: 地域で電気を融通し合うことができれば、その地域のレジリエンスを高めることにつながりますね。イオンのような大きな店舗であれば、太陽光発電設備や非常用自家発電設備等を含めて一定量の発電能力を有しています。もちろん使用する電力もそれなりに大きいのですが、いざという時は他に融通することもできます。送電線を通さずに自動車でも電気を移動させることは色々なところで考えられていると思いますが、レジリエンスの観点からいっても大切な取り組みです。

高村:イオンが再エネを導入したり、電気自動車のチャージャーを設置したりすることで、周辺地域のレジリエンスの水準を高めることになりますね。地域における災害時の緊急対応拠点としての役割が期待されます。

三宅:これまでもイオンの店舗には食料品や水の備蓄があり、地震や津波を想定した対策を施してきましたが、それに電気をプラスすることで防災拠点としての機能が一層高まり、さらに地域に貢献することができると考えています。地方行政ともこれまで以上に密に連携を取り、協力をし合う必要がありますが、地域の暮らしを守りライフラインとしての使命を果たすために、イオンではそうした取り組みも進めています。

高村:イオンがハブとなり有事の際も住民同士がつながってられる地域をつくる。地域全体のレジリエンス水準を上げる機能も担う。大変ワクワクする取り組みですね。

三宅:エネルギーの観点では、私たちは日本の電力の約1%を消費しています。イオンが使用する電力を再生可能エネルギーに転換することで、日本全体の再生可能エネルギー市場を刺激し、成長させていくことができると考えています。お客さまとともに脱炭素社会に向けた大きな需要を作り出すことが必要だと考えています。



脱炭素はこの30年くらい議論されてきた問題ですが、原材料の循環が問われるようになったのはここ数年であり、海洋プラスチック問題がきっかけだと言われています。

さらに政策上の問題もあります。日本の場合、熱循環、熱再生として利用されるサーマルリカバリーが大半で、マテリアルリサイクルがあまり重視されてきませんでした。同時に、マテリアルの循環の中に投入される資源をできるだけ少なくする、例えばプラスチックを使わず、同じ用途の製品を他の素材に代替するといった議論が根本的に欠けてきたと思っています。

再資源化には、元の素材のコントロールが不可欠です。上流のことをまったく議論せず、市場に出てきたものをどうするか、という議論に終始してしまっていたので、最後は燃やすという非常に単純な廃棄物政策に結び付いていました。

新たに制定される資源循環促進法は、製品設計について、できるだけプラスチックの使用を抑えるようにメーカーを誘導・推奨していくという、循環を視野に入れたという意味では初めての法律であると言えます。これを機会にプラスチックへの発想が変わっていけばと思います。イオンには、上流の製品の在り方、出てきたものをどうやってうまくマテリアルリサイクルしていくかという観点から、再商品化、再利用にフォーカスしていただけるとありがたいです。特にメーカーは、自分たちが作った環境負荷の少ない循環型

高村:需要が政策を変える例はたくさんありますが、再エネに関しては、イオンが率先し、大きな声で言い続けたことが大きいと思います。



2025年までに国内全イオンモールを再生可能エネルギーへの転換を目指す

ループをつなぎ 循環型社会を支えていく

三宅:循環型社会の構築を進める上で、日本は回収したのから次の商品に生まれ変わるプロセスでの産業側の取り組みが弱いと思うのですが、どこに課題があるとお考えでしょうか。

高村:一つは素材の再資源化が難しいという問題があります。

日々の暮らしの中でできることを “みんなで”取り組んでいきます

製品を小売がどう受け止めてくれるか、どう消費者とつないでくれるか、イオンに対して大きな期待を抱いていると思います。

三宅:資源循環に関しては、日本が世界の中で一番進んでいてもおかしくないと考えていました。他国ほど消費者サイドの行動変容が難しくなく、化学などの技術面でも劣ってはいないので、世界のモデルケースになれる分野なのに残念です。

高村:もともと日本人には物を大切に、もったいないという感覚があるので、むやみにワンウェイの形で使って捨てるという行動様式ではないのですが、実際、私たち消費者が日常的に使う“モノ”までコントロールすることは難しいですね。メーカーの考えや課題を聞きつつ、消費者側のメリットを担保した上で本当に変えていくことを考えなければなりません。特にプラスチックの場合、最終的には燃やされているので気候変動リスクとあわせて考え、同時に、海洋ごみ問題も含め、生態系に大きな影響を与えていることを認識する必要があります。

三宅:循環経済、サーキュラーエコノミー社会をつくるには、お客さまの声をしっかり聞いてビジネスのやり方や考え方を組み直すということが大事ですね。

高村:個人の意識をしっかりと組み込んだビジネスに変えるということです。日本人の「もったいない精神」を活かし、私たちが使う製品の環境負荷を下げるような社会や仕組み、プラットフォームを事業として提供できれば素晴らしいことだと思います。日本では、環境配慮型商品にかかるコスト負担をどうするかという問題があります。環境負荷対応コストを誰も払わない形になっているのであれば、その仕組みを変えませんか、と提言していくことも大事です。

EUでは、新しいプラスチック復興策の一環としてプラ税を設定し、プラスチックを使用すれば使用するほど製品の価格が高くなるという仕組みをつくろうとしています。資源を節約しなかったところ、あるいは環境負荷が生じるところに税金が載って製品価格に反映されるわけですが、消費者にとってわかりやすい選択ができることがポイントです。

循環型社会を支えるには、消費者の行うような条件を整備することが政策としてとても大事だと思います。そして小売業者であるイオンには、お客さまの声を届けて発想の転換を促すよう、「消費者とつなぐ」役割を期待しています。

三宅:私たちの資源回収のループと産業側のループをどうつなげるかがポイントですね。お客さまを巻き込んで、環境コストに関する情報を提供しながら、メーカーとも目的を共有することで、そこにニーズをつくる働きかけをすればよいのだと納得しました。

イオンが先頭を切って、 社会を大きく変えていただきたい

高村:グローバル化の良し悪しというよりは、サプライチェーンをしっかりと管理をしていくことが企業に期待される中で、ローカルな大切さや生産者と消費者の顔が見える関係、それらをつなぐ小売の役割がより強く求められる気がします。サプライチェーンの見える化がより一層求められるようになってきます。

それはCO₂の排出量管理、カーボンフットプリントにおいても同様です。輸入品は、どの輸送手段を使うかで排出係数が変わりますし、農作物の場合は、土地の利用からどのようにCO₂が出るかが規定されています。

三宅:例えば、アメリカ産ブロッコリー、静岡県産ブロッコリー、中国産の有機ブロッコリーの冷凍品が売っていた場合、最も環境負荷が少ないのはどれでしょうか。難しいのですが、店頭と並べることで消費者に選択を委ねることになります。多様な価値観を持つお客さまを巻き込むには、選定するための判断基準を提示するフェーズに入っていかなければならないと感じています。

高村:確かに、製品を選ぶときに原材料や原産国、カロリーなどの表示がありますが、同じように環境負荷をカーボンフット

社会のトレンドの変化に 対応し続ける

高村:イオンでは、生鮮食料等も多く扱っていますね。そのライフサイクルの環境負荷を評価することも大切ですが、投資家や消費者はその先を求めているのではないのでしょうか。

一つは生物多様性です。水も含めてですね。もう一つは、イオンでは当たり前に取り組んでいると思いますが、サプライチェーンにおける人権の問題です。

企業は自分たちが直接目で見ないにしても、しっかり管理しなくてはならないという難しさを抱えています。特に小売はたくさんある製品を扱っているため、イオンのような企業の負担は大きいと思います。ある程度目が届く国内品に限らず、海外で開発・製造されている食品や日用品が、きちんとした労働環境の下で作られたものかどうか、グローバル基準で責任を持つべきです。

三宅:そうですね。最近、コロナの影響もあって、グローバル化に対する反省のような声が出てきています。グローバル化のすべてを否定するのではなく、適切な管理下でのグローバル化は必要だと考えています。



プリントとして見える化することで、そこに注目をしてお買物をするという選択肢も出てくると思います。

外国産が悪くて国産が良いということだけでなく、モノや場合によっては外国産でも評価されるという社会的な基準をどうつっていか、ということもこれから必要になってくると感じています。このあたりの事業環境を取り巻く変化もイオンに大きな影響を与えていきますね。

三宅:今回の対談を通して、わたしたち小売の役割は大きいということあらためて認識しました。今後もきちんと継続して取り組んでいこうと決意を新たにしています。

高村:脱炭素、循環経済、さらに今回の話題にもあったサプライチェーン全体での環境負荷削減は社会的に大きなトレンドとなっています。非常に難しいチャレンジだと思いますが、サプライヤーと消費者をつないで社会を大きく変えていくという小売の役割を、イオンが先頭を切って果たしてくださることを期待しています。

Sustainable Planet

今も、これからも
平和で穏やかな暮らし

何気ない平和な毎日を大切に思い、
豊かな地域を守り続けるライフスタイルを提案します。

太陽光パネル導入店舗
1,048店舗

電気自動車 充電ステーション設置数
国内外に **251** 店舗2,708基

累計植樹本数
1,222万6,872本 (2021年2月末時点)

Sustainable Planet 脱炭素・気候変動

イオンは、「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」の3つの視点で、省エネ・創エネの両面から店舗で排出する温室効果ガスを総量でゼロにする脱炭素社会の実現を目指し、グループを挙げて取り組んでいます。

「イオン 脱炭素ビジョン」の目標を改訂し、 脱炭素社会の実現を加速

イオンは、2018年に策定した「イオン 脱炭素ビジョン2050」に基づき、「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」の3つを柱に、省エネ・創エネの両面から店舗で排出する温室効果ガス(以下、CO₂等)を総量でゼロにする取り組みを、グループを挙げて進めています。

この目標達成をより確実なものとするため、これまでの取り組みを継続しつつ、さらに2030年までに日本国内の店舗で使用している電力の50%を再生可能エネルギーに切り替える目標を新たに決めました。この目標は、地球の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5度未満に抑える目標に整合するもので、イオンが掲げる「店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする」という目標を、2040年を目途に前倒しで達成することを目指すものです。

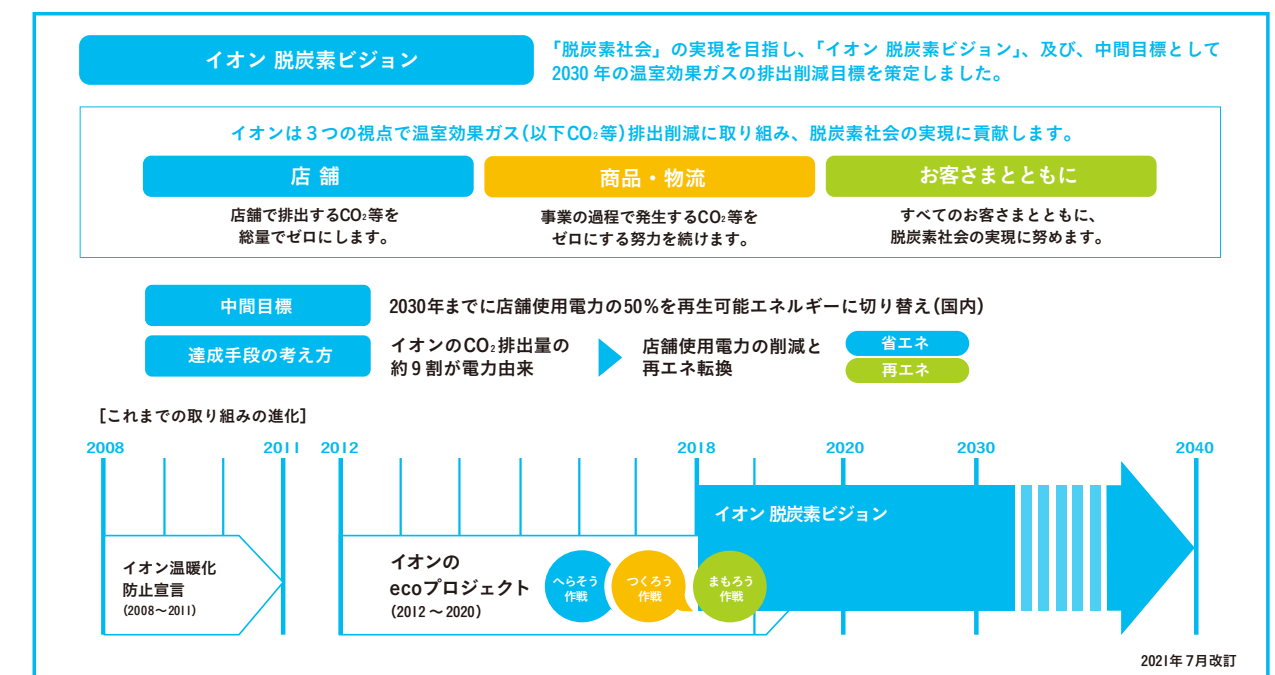
当社店舗におけるCO₂発生源の約9割は電気使用であることから、店舗で使用する電力を再生可能エネルギーに切り替えることは、国内全体のCO₂削減への貢献にもつながります。イオンは、今後もすべての事業活動で持続可能性を追求し、グループが持つあらゆるリソースを活用して地域全体での脱炭素化の実現に向け、取り組みを加速します。

2021年7月改訂

	中間目標	達成目標
2018年 策定時	2030年までにCO ₂ 排出量35%削減(2010年比)	2050年までに店舗で排出するCO ₂ 等を総量でゼロ
2021年 改訂	2030年までに店舗使用電力の50%を再生可能エネルギーに切り替え	2040年までに店舗で排出するCO ₂ 等を総量でゼロ

この中間目標は、パリ協定が目指す「1.5°C目標」の達成に向けた科学的根拠に基づいた目標であるとして、SBT (Science-Based Targets) イニシアチブ*の認定を受けており、科学的に整合性が認められた目標となっています。

※温室効果ガスの増加による問題を解決するため、CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)が設立した共同イニシアチブ。企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ1.5°Cに抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進している。



主となる取り組みは、かしこくエネルギーを使用して省エネを推進する「エネルギー効率の向上」。太陽光発電を中心として再生可能エネルギーを創電する「再生可能エネルギーの創出」

といった省エネ・創エネを目的とした目標に加え、非常時に店舗が「くらしのライフライン」として機能するよう防災拠点化する「防災拠点の設置」目標を設定し、推進していきます。

CO₂排出量の削減／エネルギーの効率の向上

イオンの店舗では、快適なお買物環境を整えるため、空調や照明、冷凍・冷蔵ケースなど多くのエネルギーを使用しています。イオンの店舗におけるCO₂発生源の約9割は電気使用であることから、店舗で使用する電力を再生可能エネルギーに切り替えることは、国内全体のCO₂削減への貢献にもつながると考えています。



※使用エネルギーの内訳を熱量換算すると、電気が約95%、残りが都市ガス、LPガス、重油等となります。
※事業再編などにより、新たにグループ入りした企業については、2010年度にさかのぼって数値を再計算しています。

2030年までの店舗再生可能エネルギー導入計画

すべての事業活動で持続可能性を追求し、グループが持つあらゆるリソースを活用して地域全体での脱炭素化の実現に向け推進するため、2030年度までにイオンが国内で運営するショッピングセンターと総合スーパー（GMS）で使用する電力については、100%再生エネルギー導入を目指しています。

業態	主な屋号	再エネ導入目標時期	対象となる店舗および施設数
SC	イオンモール	2025年度まで	155
	イオンタウン	2030年度まで	148
GMS	イオン、イオンスタイル		293**

※店舗から排出するCO₂はエネルギー使用によるものがすべてで、都市ガス、LPガス、重油の燃焼による直接排出（スコープ1）が約7%、電気の使用による間接排出（スコープ2）が約93%です。電気の使用によるCO₂排出量の算定には、温暖化対策法に則った算定基準と排出係数を使用しています。

※※2021年7月時点のイオンリテール（株）が運営する店舗・施設数（再エネ導入目標年度までに閉店による増減あり）

これは、店舗屋上などへの太陽光発電システムやPPAモデル[※]の導入拡大、卒FIT電力の買い取り強化、各地域での再エネ直接契約を推進するなど、店舗でのエネルギー由来のCO₂排出量削減が、イオン全体の温室効果ガス排出量削減に大きな影響をもたらすことから、店舗におけるCO₂削減に注力しています。

※PPAモデルとは「Power Purchase Agreement（電力販売契約）モデル」の略で、PPA事業者が電力需要家の敷地や屋根等のスペースを借り太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデルです。2021年2月末時点4店舗で導入。

この他、店舗の基本照明・スポットライト、共有部分などをLED照明への切り替えや、省エネ機器の導入・更新やエネルギーの合理的な管理手法の検証などにも取り組んでいます。

CO ₂ 排出量の削減／エネルギー効率の向上	再生可能エネルギーの創出
2020年度実績	
CO ₂ 排出量削減 約13%削減見込(2010年比) エネルギー使用量(原単位) 約30%削減見込(2010年比)	太陽光パネル 導入店舗1,048店舗 創電能力 約7万1,000kW (2020年度までの累計)
取り組み事例	
LED照明への切り替え 全国約7,500店舗超の基本照明、スポットライトや共有部分の照明等を順次LED照明に変更 (2020年度までの累計)	太陽光パネルを設置 
	

電気自動車充電ステーションの設置

電気自動車やプラグインハイブリッド車の普及に対応するため、2008年より新たに開店するイオンのショッピングセンターの大半に電気自動車の充電器を設置しています。

電子マネー「WAON」による認証・課金サービスや既存店への設置を積極的に進め、2021年2月末時点の設置数は、国内外に2,708基となっています。

また、イオンモール（株）では、国内全ショッピングセンターへの設置完了に合わせて国際イニシアティブである「EV100[※]」へ参画しています。

※電気自動車推進イニシアティブ。国際環境NGOのクライメイトグループの主催により2017年に発足。EV100とは、企業による電気自動車の使用や環境整備促進を目指す国際的なビジネスイニシアティブのこと。

電気自動車充電ステーション設置数
国内外に
251店舗2,708基
(国内2,140基、海外568基)
(2021年2月末時点)



脱炭素型ライフスタイルをサポートする商品・サービスを開始

イオンは、お客さまの生活を豊かにする事業を軸とする企業集団として、「脱炭素化」という大きな目標を達成するために、私たち一人ひとりが日々の暮らしの中でできることをお客さまとともに考えています。2021年は脱炭素型住宅（ZEH^{※1}）の新築リフォームや、電気自動車（EV）の購入など、「脱炭素型ライフスタイル」への転換を検討されているお客さまをサポートする商品や金融サービスの展開を強化しました。

さらには、地域で作られた再エネを地域で融通し合う「再エネの地産地消」にも積極的に取り組み、イオンの商業施設の敷地内に設置するV2H^{※2}（充電設備）の仕組みを活用し、ご家庭で発電された余剰再エネ電力をイオンの店舗で活用させていただくサービスを2022年度から開始する予定です。

地域に合わせたエネルギーマネジメントの実現を目指すとともに、有事の際に地域のレジリエンスに貢献できる仕組みを構築し、地域全体での持続可能な脱炭素社会の実現に向けた取り組みをお客さまとともに加速していきます。



※1 ZEH
高断熱化と高効率設備によりできる限りの省エネルギーに努め、屋上に設置した太陽光発電システムなどによりエネルギーをつくり、年間で消費するエネルギー量を実質ゼロ以下にできる住宅のこと。発電した電気を自分たちで使う自家消費比率を高めた住宅を「ZEH+」とも呼ぶ。

※2 V2H
Vehicle to Homeのこと。EVなどの電力を建物の電力供給源として利用するための充電器。

TOPICS

グループ各社の取り組み

●金融サービスを通じた「脱炭素型ライフスタイル」への転換

イオンプロダクトファイナンス（株）と（株）イオン銀行では、2021年9月から住宅関連企業やカーディーラーとの提携を通じ、脱炭素型住宅（ZEH）の新築・リフォームと電気自動車（EV）をパッケージ化したローンを提供する等、お客さまの「脱炭素型ライフスタイル」への転換をサポートするサービスを開始しています。

●「住まいの省エネルギー対策商品」を展開

イオンリテール（株）は、本州（東北除く）・四国の計124店舗で、脱炭素に貢献する「住まいの省エネルギー対策商品」を展開しています。太陽光発電システムの設置や、住宅太陽光の効率的な自家消費に欠かせない蓄電池、エアコンの省エネ効果が見込める遮熱性能を有した外壁塗装などをパックにして費用を定額制[※]にする「脱炭素定額制リフォーム」の展開を2021年10月から開始するとともに、一部の店舗では「脱炭素リフォーム相談会」を実施して、お客さまの疑問やお悩みにもお答えします。また、60回まで手数料無料の分割でのお支払いも可能とし、資金面でのお客さまの負担を軽減する取り組みも実施しています。

※定額制：屋根や外壁の状況や面積など工事場所の状況により追加費用を頂戴する場合があります。

事業会社名	開始時期	内容
イオンプロダクトファイナンス（株）	2021年9月	V2H（Vehicle to Home）の導入を検討されているイオンカード会員様に対し、提携企業を通じて脱炭素型住宅（住宅・リフォームローン）とEV（マイカーローン）購入資金の借入が同時に申し込み可能なサービスを、一部地域から順次提供していく予定です。
（株）イオン銀行		
イオンリテール（株）	2021年10月	計124店舗で太陽光発電システムや蓄電池、遮熱性能を有した外壁塗装などを定額制で販売。60回まで手数料無料の分割支払いを可能とし、資金面での負担を軽減。また、一部店舗では「脱炭素リフォーム相談会」を実施します。

●EVを活用した家庭の余剰電力で地域全体の再エネ化をサポート

イオンモール（株）は、地域内で再エネを融通し合う新たな取り組みとして、太陽光発電設備とEVの両方をお持ちのお客さまの余剰再エネを活用するサービスを2022年度から開始する予定です。ご家庭で発電した再エネをご自身のEVに充電した状態でお越しいただき、モール内に設置したV2Hを介して余剰再エネを充電していただくと電力量に応じてイオンからポイントを進呈する仕組みです。イオンモール堺鉄砲町（大阪府）からの開始を予定しており、以後、関西エリアから順次拡大する計画です。

エコストアの開発

【スマートイオンの展開から次世代スマートイオンの展開へ】

イオンは、従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEE^{※1}A評価以上を取得した店舗を「エコストア」と定義し、環境にやさしい店舗づくりに取り組んできました。

2005年5月にエコストア1号店イオンタウン千種が誕生して以降、2013年2月までに12店舗のエコストアを展開しました。2012年9月からは、この取り組みをさらに進化させた「次世代エコストア(スマートイオン)」の取り組みを開始し、継続して取り組んでいます。

従来の環境負荷の少ない「店舗づくり」に加えて、エネルギーの効率的な利用や防災対応などに地域と協働で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー・ネットとの融合、交通環境(スマートモビリティ)、生物多様性・景観、防災・地域インフラ)を策定し、取り組みを推進しています。

2013年3月のスマートイオン1号店イオンモール八幡東のオープンを皮切りに、2021年2月末時点15店舗^{※2}のスマートイオンが誕生しています。

※1 CASBEE

2001年に、国土交通省主導のもとで開発された建築物の環境性能評価システム。地球環境・周辺環境にいかに対応しているか、ランニングコストに無駄がないか、利用者にとって快適か、などの性能を客観的に評価・表示する指標として利用されている。

※2 「イオンモール八幡東」、「イオンタウン新船橋」、「イオンモール大阪ドームシティ」、「イオンモール幕張新都心」、「イオンモール名古屋茶屋」、「イオンモール京都桂川」、「イオンモール木更津」、「イオンモール沖縄ライカム」、「イオンモール四條畷」、「イオンモール堺鉄砲町」、「イオンモール座間」、「イオン藤井寺SC」、「イオンスタイル海老江」、「イオンタウンふじみ野」、「イオンモール上尾」の15店舗



RE100への参加

「イオン 脱炭素ビジョン」の発表にあわせ、2040年までに自社の消費電力をすべて再エネで賄うことを目標に掲げ、2018年よりRE100に参加しています。

RE100

再生可能エネルギー100%使用の店舗開発

「環境配慮型」のモデル店舗「スマートイオン」を脱炭素の視点でさらに進化させた「次世代スマートイオン」。2019年に使用電力100%を再生可能エネルギーで賄う店舗としてイオン藤井寺SCをオープンしたのを皮切りに、その後も積極的に展開を加速しています。施設運営に必要な設備機器類を統合管理するオープンネットワークシステムを採用し、施設内外を問わず、遠隔管理を行えるようにしています。これにより、施設運営データの収集、解析を通して従来よりも省エネルギーな施設運営が可能になると考えています。また、PPAモデルを導入し、屋上に設置した太陽光発電設備による電力を施設内の電力の一部として利用することで、再生可能エネルギーの活用拡大に取り組んでいます。

イオン藤井寺SC、2020年3月にオープンしたイオンスタイル海老江では、PPAによる自家消費分を含め、合計年間約8,100MWhを再生可能エネルギーにて稼働することができました。

2020年度は、新たにイオンタウンふじみ野、イオンモール上尾の再生可能エネルギー100%使用店舗が誕生しました。今後も積極的に再生可能エネルギー100%使用の店舗の開発を進めます。



100%再生可能エネルギーで運営されているイオンモール上尾



イオン藤井寺SC
設備管理者による施設巡回と最新技術を
活用した効率的な設備運用



イオン藤井寺SC
一般家庭約30世帯分の年間使用電力量に
相当する電力を発電

オープンネットワークシステムの運用

イオンの施設管理を担うイオンディライト(株)では、施設運営に必要な設備機器類を統合管理するオープンネットワークシステム(ビルオートメーション)を導入し、施設内・外を問わず各種設備の遠隔制御を行っています。設備管理員・清掃員・警備員による細やかで効率的な運用に加え、各種設備データの収集・解析を通じて、さらなる省エネルギー化を進めています。

再生可能エネルギーの創出

イオンは、ショッピングモール、総合スーパー、スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどに積極的に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの創出を進めています。2020年度は合計8店舗・約2,200kWの創電能力の太陽光パネルを設置しました。これにより累計の導入店舗数は1,048店舗、創電能力は約7万1,000kW[※]となりました。

太陽光で発電した電気は、自家消費により再生可能なエネルギーの活用につなげているほか、固定価格買取取り制度を利用して電力会社に売電しています。売電によって得た利益は、電力価格上昇分の相殺及びBCP対応、環境投資などに充当しています。



イオンタウン湖南の太陽光発電



イオンモール津南の太陽光パネル

また、2020年度には、再生可能エネルギーの活用拡大に向け、前年度より引き続き、商業施設へ「PPAモデル」による太陽光発電設備を3店舗に導入しました。このモデルは、店舗が屋根スペースを提供し、PPA業者が太陽光パネルを設置、そこで発電された電力を店舗が自家消費分として購入・活用する契約です。(3店舗発電容量計約1,400kW)

イオンは今後も脱炭素社会の実現に向け、様々なスキームでの再生可能エネルギー創出の推進、外部から調達する電力も再生可能エネルギーに転換するなど、CO₂排出量を削減していきます。

※約7万1,000kWは、一般的な家庭のおよそ1万6,200世帯の年間電力をまかなう能力に相当します。

エネルギー管理レベルの向上

イオンリテール(株)の店舗において「イオン 脱炭素ビジョン」の目標を達成させる人材の育成に向けた社内資格「イオンエネルギーアドバイザー」を制度化しています。「エネルギーアドバイザー」は、設備・省エネに関する知識や、法規制・遵守事項、省エネ推進体制・方法など、店舗におけるエネルギーマネジメントのノウハウを取得することにより、エネルギーの使用状況を的確に把握し、効率的な利用に向けた対策立案・推進を担います。2021年2月末時点、累計780人が「エネルギーアドバイザー」に認定されています。

今後も新規認定者を育成するとともに、既認定者のレベルアップと海外を含むグループ各社への制度拡大を推進していきます。

フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進

1987年に採択された「モントリオール議定書」において、オゾン層の破壊につながる特定フロンの生産・使用が規制されて以降、オゾン層を破壊しない代替フロンを冷媒とする冷凍・冷蔵設備が普及しました。しかし、代替フロンは地球温暖化係数^{※1}が非常に高く、大気への漏洩が問題となっていることから、地球温暖化係数が低い自然冷媒への転換が求められてきました。これを受け、2016年10月に採択された「キガリ改正」では代替フロンが新たに「モントリオール議定書」の規制対象となり、代替フロンの生産・消費量について、明確な削減目標が定められ、対応が必要となっています。

イオンは、2009年に日本の小売業で初めて、地球温暖化係数の小さい自然冷媒^{※2}(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースを導入し、その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表。以降もオープンする新店舗への自然冷媒機器の導入を実施しています。2021年2月末時点、GMSの新店や、食品スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアなど累計1,033店舗に自然冷媒の冷凍・冷蔵ケースを導入しており、既存店舗についても順次自然冷媒の切り替えを検討しています。

※1 地球温暖化係数
地球温暖化への影響度を示す係数。CO₂を1とすると、冷凍・冷蔵ケースに使用されている代替フロンは数千倍になる。

※2 自然冷媒
自然界に存在する冷媒で、CO₂のほか、アンモニアや炭化水素などがある。

2020年度実績

空調・冷凍冷蔵機器のフロン類の補充量完全把握と漏洩防止

2020 ● イオンディライト(株)による一元管理されたデータの履歴集計、帳票類保管など、関係会社のフロン漏洩管理を実施。法対応支援やデータ管理などにも対応 **実績**

自然冷媒の冷凍・冷蔵ケースの導入

2020 ● GMS&スーパーマーケット104店舗、ドラッグストア74店舗など、計178店舗に導入。(累計導入は1,033店舗) **実績**



イオンスタイル新利府の自然冷媒

CO₂排出削減に貢献する商品の開発・販売

イオンのブランド「トップバリュ」では、CO₂排出削減に貢献する商品の開発・販売にも取り組んでいます。例えば、「トップバリュ 減の恵み 北海道洞爺産雪蔵じゃがいも」はそのひとつです。このじゃがいもは、収穫後の保管時の保冷に雪を利用することで、電気使用量の削減、CO₂排出量の削減につなげています。JAとうや湖全体のじゃがいも出荷量のうち、イオンの取り扱い扱いは30%を占め、この取り組みによるCO₂排出量削減は約47トンになりました。

トップバリュ 減の恵み
北海道洞爺産雪蔵じゃがいも

バリューチェーン全体のCO₂排出量を集計

近年、企業自身が直接排出した温室効果ガス排出量(スコープ1)、及び電力利用などによる自社の間接排出量(スコープ2)の管理に加え、企業のバリューチェーン全体を通じた排出量(スコープ3)の管理が求められています。こうした動きに対応し、イオンは2012年度からスコープ3排出量の算定^{※1}を行い、重点分野においては定期的に第三者による検証を受けています。^{※2}

※1 算定に当たっては、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース(Ver.2.6)」などを参照しています。
 ※2 2020年度も、スコープ3のうち、輸送、配送(上流)による排出量(カテゴリー4)について検証を受けました。今後も計画的に実施していきます。

2020年度スコープ3 排出量

スコープ3 排出カテゴリー	排出量 (t-CO ₂ e)	構成比 (%)
1 購入した製品・サービス	3,625,567	56.9%
2 資本財	1,078,854	16.9%
3 Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	321,636	5.0%
4 輸送、配送(上流)	229,394	3.6%
5 事業活動から出る廃棄物	117,966	1.9%
6 出張	44	0.0%
7 雇用者の通勤	48,305	0.8%
8 リース資産	0	0.0%
9 輸送、配送(下流)	0	0.0%
10 販売した製品の加工	0	0.0%
11 販売した製品の使用	136,206	2.1%
12 販売した製品の廃棄	74,140	1.2%
13 投資リース資産(下流)	725,315	11.4%
14 フランチャイズ	0	0.0%
15 投資	15,821	0.2%
合計	6,373,247	100.0%

「スコープ3」排出量の管理・削減を始動

イオンは、脱炭素社会の実現においても皆さまとの連携を強め、サプライチェーンにおけるCO₂等の削減をより確実なものにするため、スコープ3排出量の管理・削減にむけた取り組みを本格的に開始します。

イオンのスコープ3排出量は、原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達などの活動に伴うカテゴリー1「購入した製品・サービス」が、15あるカテゴリーのうちの約半分を占めています。そのため、まず初めにイオンのブランド「トップバリュ」の食品、H&BCの主な製造委託先に対して「気候変動への取り組みに関するアンケート」を実施し、各社の気候関連課題への方針や取り組み状況、イオンへの要望などをヒアリングします。将来的には、トップバリュ商品の製造過程で発生するCO₂等をより高精度に算出し、サプライチェーン全体での具体的な削減計画を策定するほか、脱炭素推進に向けた企業間連携にもつなげたいと考えています。

木質バイオマスの利用によるCO₂削減

イオンアグリ創造(株)が運営する埼玉県久喜農場において、2017年の開場当初から、施設栽培ハウスの加温用ボイラーの熱源の3割に木質バイオマスを採用しています。2019年1月に国の認証制度であるJ-クレジットの認証を受け、同月から提出した計画書に即したモニタリングを開始。2021年3月には、第三者機関の認証手続きを経て、2019年1月から2020年10月までにCO₂排出量を213トン削減したことを認められました。

今後は、削減したCO₂排出量をJ-クレジットの売却を通じて、環境保全と事業活動の両立を図り、農業が有するCO₂排出量削減効果についても積極的に発信していきます。



TOPICS

温室効果ガス排出量についての 第三者検証を受審①

2021年3月から6月にかけて、イオン(株)および連結対象グループ企業計37社を対象に、第三者による検証を行いました。今後もデータの信頼性の向上とGHG排出量の継続的な削減に努めていきます。

1. 検証範囲

2019年4月1日から2020年3月31日の期間における、イオン(株)および関連会社の合計37社におけるエネルギー起源CO₂排出量(スコープ1及びスコープ2)。

2. 検証方法

ISO14064-3

Greenhouse gases-Part3 :

Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertsの要求事項に基づき、第三者による検証を受けた。



検証された温室効果ガス排出量
 スコープ1 カテゴリー 203,584t-CO₂e
 スコープ2 カテゴリー 2,160,016t-CO₂e

温室効果ガス排出量についての 第三者検証を受審②

昨年に続き、2020年度もイオングループの物流の中核を担うイオングローバルSCM(株)の輸送にともなう温室効果ガス排出量の第三者検証を実施しました。

1. 検証範囲

2019年4月1日から2020年3月31日のイオングローバルSCM(株)が取り扱った商品の国内輸送にともなう温室効果ガスの排出量。

2. 検証方法

ISO14064-3(2006)

Greenhouse gases-Part3 :

Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertsの要求事項に基づき、第三者による検証を受けた。



検証された温室効果ガス排出量
 スコープ3 カテゴリー4 227,285t-CO₂e

物流での見える化の推進

国内外のイオンのサプライチェーンを一手に担っているイオングローバルSCM(株)では、イオンの掲げる「イオン 脱炭素ビジョン」における脱炭素社会の実現に向け連携し、取り組んでいます。

2020年度は物流センターから店舗までの配送における1ケース当たりCO₂排出量の「見える化」を継続し、①物流センター管轄店舗の再編成による配送距離の削減、②店納品時間の見直しによる車両回転率向上における延べ配送車両数の削減、③調達物流における共同配送の推進などの取り組みの結果、店配送におけるCO₂排出量は106.6g-CO₂となり、2019年度比で7.2%の削減を実現しました。

また、物流センターにおける無人フォークリフトや無人搬送機への転換による照明・空調のエネルギー消費量の削減、アームロボットの導入による人口減少・高齢化に伴う労働力不足などの課題解決を図り、省人化や脱炭素化・低炭素化に向けた取り組みにも着手し、強化しています。

さらに、2021年4月には、イオングローバルSCM(株)とトヨタ自動車(株)との、物流領域における様々な課題を協業して解決する取り組みへの検討を始めました。物流業界が抱える人手不足、カーボンニュートラルといった共通課題を解決するとともに、サプライチェーン全体を効率化する仕組みや、コネクティッドシステムを構築することで人々の暮らしを支え、物流の未来を創造することに取り組んでいます。

ホワイト物流の取り組み、モーダルシフトの推進

イオングローバルSCM(株)で従来から推進しているモーダルシフトの取り組みは、コロナ禍による主に衣料・住居余暇品の物量減少により、鉄道コンテナの利用が減少しましたが、年間35,000基を超える量の鉄道、内航船輸送の規模を有しており、今後も継続してモーダルシフトの拡大を実行していきます。

また、運送業界の課題である、ドライバー不足と長距離輸送の労働環境の改善に向けては、継続して長距離幹線輸送のリードタイムを1日延長し、ホワイト物流[※]の取り組みを進めると同時に、モーダルシフトを積極的に進め、CO₂削減に取り組んでいます。

2020年度 JRI 2ft換算利用基数

35,119基

前年対比 87%

※ホワイト物流：トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化及び女性や60代の運転者等も働きやすいより「ホワイト」な労働環境を実現すること。

Sustainable Planet 資源循環・食品廃棄物

イオンは、限りある資源を有効に活用するため、環境負荷の低減を最大限考慮した商品の提供や、事業活動を行う過程で発生する廃棄物を削減するなど、お客さまとともに、資源循環型社会の実現を目指しています。

資源循環型社会の実現に向けた取り組み

イオンは、1991年から「買物袋持参運動」を開始し、以降30年にわたり商品の容器包装や、お客さまとともに取り組むレジ袋の削減や店頭での資源回収など、省資源・資源循環の取り組みを進めてきました。なかでも廃棄物削減については、廃棄物ゼロ(=そのまま廃棄・焼却・埋め立てする廃棄物をゼロにする)を目指す「イオンの『廃棄物ゼロ』取り組みコンセプト」を宣言し、資源循環の促進に向けた取り組みを継続的に進めています。

まずは、3R手法に基づく「リデュース(減らす)」、「リユース(繰り返し使う)」、「リサイクル(再利用する)」の推進とともに、環境に配慮したものに「置き換える」、さらに使用済みプラスチックの「循環型モデルを構築する」など脱炭素型・資源循環型社会を目指しています。

イオンの「廃棄物ゼロ」取り組みコンセプト

「リデュース」「リユース」「リサイクル」の3Rの手法で、廃棄・燃焼し、埋め立てに回るゴミをゼロにしていきます。取り組みにあたっては、お客さまをはじめとするステークホルダーと連携し、資源循環型社会の構築に寄与します。



店舗・商品で

お客さまとのコミュニケーションを通じて

地域とともに

使い捨てプラスチック削減への取り組み

イオンは、生活に密着した商品をお客さまに販売する小売業の責任として、容器包装資材の削減、法制化前からレジ袋の無料配布を中止するなどの取り組みを継続して行ってきました。さらなる脱炭素型・資源循環型社会の実現に向けて、2020年9月に「イオン プラスチック利用方針」を策定・発表しま

した。化石由来から環境配慮型の素材への転換、店舗を拠点とした資源循環モデルの構築などに取り組み、店舗・商品・サービスをとおして、皆さまとともに循環型の新たなライフスタイルの定着を進めています。

イオン プラスチック利用方針

1. 事業活動における資源の無駄使いや使い捨て型の利用を見直し、使い捨てプラスチックゼロを目指します。
2. 必要なプラスチックは化石由来から環境・社会へ配慮した素材へ転換します。
3. 店舗を拠点に使用済みプラスチックの回収・再利用・再生する資源循環モデルを構築し、お客さまとともに持続可能な資源利用に取り組めます。

【目標】

2050年 CO₂排出量ゼロの持続可能なプラスチック利用を目指し、

- ◆ 2030年までに、使い捨てプラスチック使用量を2018年比で半減します。
- ◆ 2030年までに、全てのPB商品で環境・社会に配慮した素材を使用します。
- ◆ 2030年までに、PB商品のPETボトルを100%再生又は植物由来素材へ転換します。

2020年9月策定

リデュースの取り組み

容器包装資材の使用量削減

イオンのブランド「トップバリュ」の開発時には、品質への影響や運搬時の安全性などに十分に配慮したうえで、軽量化・薄肉化、リサイクル素材への切り替えを図っています。また、お客さまからお寄せいただくご意見をもとに、詰め替え商品の開発や包装材料の変更にも積極的に取り組んでいます。容器包装資材の使用量の削減を通じて、ごみの削減に貢献することは、生活に密着した商品を販売する小売業の責任として重要であると認識し、容器包装資材の削減、レジ袋削減に注力するほか、食品トレーの薄肉化やエコトレーの導入にも積極的に取り組んでいます。

2020年度実績

容器包装リサイクル法の再商品化委託量(売上1億円当たりの原単位)

2020 1.090kg
(2010年度比7.2%削減) 実績

プラスチック使用削減事例(トップバリュ)

2021年2月からトップバリュとして初となる、ペットボトルのラベルを省いた商品「トップバリュ ベストプライス ラベルレス天然水」のケース販売を開始しました。これは、「イオン プラスチック利用方針」に基づく取り組みの一環であり、プラスチックごみが減ることによる環境負荷の削減や、捨てる時にラベルを剥がす手間も省け、毎日のごみ分別の負担軽減にもつながります。



トップバリュ ベストプライス「ラベルレス天然水」のケース販売(2000ml×6本入り)

使い捨てプラスチック削減事例 グループ会社の取り組み

まいばすけっと(株)

●割箸の包装をプラスチックから紙素材に変更

2020年5月から割箸の包装をFSC®認証を得た紙素材に変更しています。これにより年間約5,000kgのプラスチック削減につながっています。

●木製カトラリーの導入

2021年2月より一部店舗にてデザート用のプラスチックスプーンを木製に変更する実験を開始しています。使い捨てプラスチック削減の取り組みをお客さまにもご理解いただき、実験店舗では好評を得ている取り組みです。



FSC®認証を得た紙素材を包装に使った割箸

木製のデザート用スプーン

イオンリテール(株)イオン亀岡店

●プラスチックごみゼロに向けた活動

2021年1月1日「プラスチックごみゼロ宣言」を掲げる亀岡市と連携し、エコバッグやマイバスケットの売場を拡大しました。レジ袋の辞退率は2021年4月時点で97%を超える支持を得ています。またマイボトルの売場も充実させ、「マイボトル持参」の定着に取り組むなどお客さまとともに推進しています。



イオン亀岡店のマイボトル売場の様子

レジ袋無料配布終了に向けて

海洋プラスチックごみの問題が国際的な課題として注目を集める中、イオンは、レジ袋の原料である石油資源の節約や生産時のCO₂排出量を削減するために、1991年よりお客さまにマイバッグ持参を呼びかける「買物袋持参運動」を開始し、レジ袋削減に取り組んできました。2007年に全国チェーンの小売業として初めて食品売場でレジ袋の無料配布を中止し、各地域の自治体や団体の皆さまと協力しながら、2013年にその取り組みを全国に拡大、法令施行前2020年4月には衣料品と日用品を含む全ての売場で無料配布を終了しました。その後、「未来屋書店」や「スポーツオーソリティ」等のグループ専門店でもプラスチック製・紙製を含むすべての買物袋の配布を終了しています。

2020年度実績

●レジ袋辞退枚数 **29億4,038万6,976枚**
●CO₂削減量 **9万564t-CO₂**

マイバスケットの活用

イオンは、精算後の詰め替えが不要なバイオマス素材を使ったお持ち帰り専用かご「マイバケット」の利用を推進しています。オリジナルカラーを一新し、2020年度は年間約76万個を販売し、多くのお客さまにご利用いただいています。

また、イオンリテール(株)は、2021年6月5日の「世界環境デー」に千葉県内のイオンとイオンスタイルの店舗で千葉県マスコットキャラクター「チーバくん」のマイバケットを限定販売し、レジ袋削減の啓発活動を行いました。



TOPICS

環境省主催「みんなで減らそう レジ袋チャレンジ」でイオンが「最優秀賞 企業部門」を受賞

約30年にわたりご理解ご協力をいただいた多くのお客さまと共に取り組んできた買物袋持参運動が、環境省主催の「みんなで減らそう レジ袋チャレンジ」で「優秀サポーター」として選出され「最優秀賞 企業部門」を受賞しました。



有料レジ袋収益金を活用

イオンでは、レジ袋をご希望のお客さまに有料でレジ袋を提供しています。その収益金^{*}は自治体などを通じて地域の環境保全活動に役立てていただいています。2020年度の収益金は約1億8,062万円、2007年度からの有料レジ袋の収益金累計は約10億2,223万円となりました。

^{*} 有料レジ袋の収益金: レジ袋の販売価格(税抜き)から原価を差し引いた金額

有料レジ袋収益金の活用事例(2020年度)

- 北海道**
 - まち・川づくりサポートセンターさまによる川に学ぶ自然体験活動
- 東北**
 - 青森県緑化推進委員会さまによる森林整備活動
- 関東甲信越**
 - とやま環境財団さまによる環境教育はじめてのエコライフ教室
- 中部**
 - 静岡県富士山後世継承基金さまによる植生モニタリング調査
- 関西・中国・四国**
 - 広島県みどり推進機構さまによる「はなの環2020」サブ会場の木製プランター
- 九州**
 - かごしまどりの基金さまによる「九州森林の日」植樹用の苗木

グリーン購入の推進

1996年から「グリーン購入」の取り組みを開始しています。業務で使う資材や文房具などを購入する際には、その必要性を十分に検討し、環境への負荷の少ないものを優先的に購入し、事務用品はもとより売場で使用する陳列什器棚、建設用資材などにも対象範囲が広がっています。

GMS店舗の新規開店物件においても、建設用資材のグリーン調達について目標を立てて、積極的に推進しています。

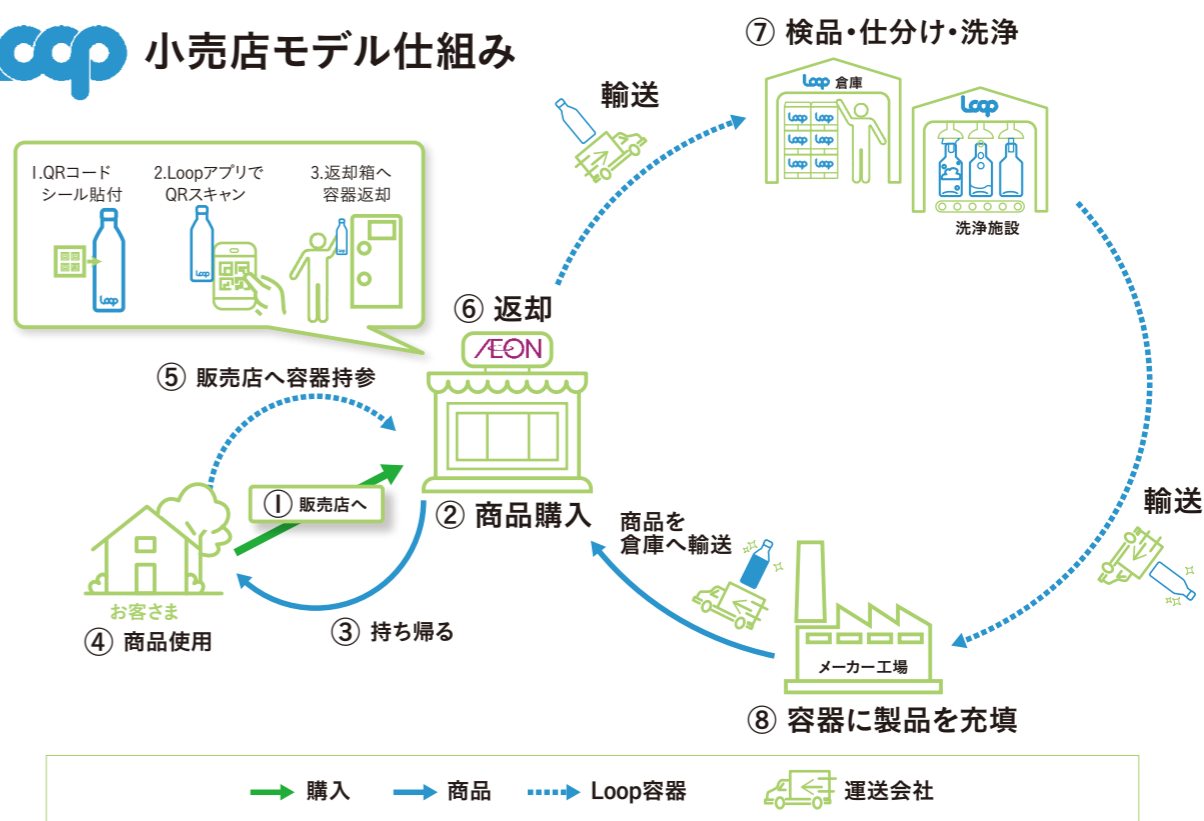
リユース・リプレイスの取り組み

Loopの取り組み始動

イオンは、これまでの“使い捨て”から“繰り返し”使うライフスタイルへの関心が高まるきっかけとなることを目指し、日用消耗品や食品など繰り返し使えるリユース容器を利用した商品のショッピングプラットフォーム「Loop」に参画を発表しました。2021年5月に東京都の全店(17店舗)と神奈川、千葉各1店舗の

「イオン」「イオンスタイル」、計19店舗とネットスーパーにて、Loopに参画するメーカー6社、計13品目の販売を開始しました。2021年10月時点で30店舗へ拡大し、取り組みを推進しています。

Loop 小売店モデル仕組み



包装資材を置き換えた事例(トップバリュ)

2020年9月にトップバリュ環境配慮素材マーク^{*}対象商品第一弾として、「トップバリュ グリーンアイフリーフォーム パン・ド・ミ」をリニューアルしました。植物由来のバイオマス原料を10%配合したフィルムや、植物由来成分配合のインクを使用するなど環境に配慮した包装資材商品を提供しています。



^{*} トップバリュ環境配慮資材マーク: プラスチック削減やプラスチックの代わりにリサイクル素材、バイオマス素材、紙など環境に配慮した包装資材を使用するトップバリュ商品に付与するマーク

TOPICS

国内初、洗剤の量り売り 「エコペールリフィルステーション」を展開

2021年7月からイオンスタイル幕張新都心にて、国内ではじめてジョンソン(株)の洗剤量り売り「エコペールリフィルステーション」の展開を開始しました。エコペールリフィルステーションは、すでにイギリスやフランス、ベルギーなど5カ国で展開されているサービスで、使用済みの容器に同じ洗剤を詰め直すため、家庭ごみが発

生しないほか、必要な量だけ購入できます。イオンは、資源循環型社会の実現に向けたライフスタイルの提案として、この取り組みを推進しています。



リターナブルコンテナの使用

イオンは、商品の運搬時に繰り返し使うことができるリターナブルコンテナや農産コンテナを利用することで、お店で捨てられるダンボールを削減しています。

2020年度は、リターナブルコンテナ[※]の使用量は8,619万ケース、農産コンテナの使用量は2,764万ケースとなり、廃棄するダンボールの削減を実現しました。

※ イオンの自社専用コンテナのみ

●リターナブルコンテナ・農産コンテナの使用量



リユース・リサイクルハンガー

衣料品では、衣料品を陳列用ハンガーにかけたままお店に運び、そのまま売場に陳列するリユースハンガー納品を行うことで、輸送時に使用していたダンボール箱や輸送用ハンガーを削減しています。

イオンリテール(株)・イオンリテールストア(株)では、ハンガーメーカーと連携し、広域認定制度[※]を利用した回収・循環システムの運用を開始し、認定企業のほぼ全種類のハンガーに、この仕組みを拡大することができました。また、この機に店舗におけるハンガー管理のルールを統一し、作業人時の削減や管理スペースの削減を実施。また、リサイクル率向上に取り組み施設の見直し・変更を行った結果、「廃棄プラスチック」をほぼゼロにすることが可能になりました。

※ 広域認定制度：メーカーが自社製品を処理することで、再資源化が促進されることを目指した、廃棄物処理法の特例制度。メーカーが排出業者から委託を受け、自社製品を広域的に回収処理し、一括して管理する仕組み。

リサイクルの取り組み

資源回収による廃棄物削減

貴重な資源を捨てずに再資源化するために、イオンの店頭では紙パック、食品トレー、アルミ缶、ペットボトルの回収ボックスを設置しています。回収したアルミ缶や紙パックは「トップバリュ」の原料の一部に使用し再商品化するなど、循環型社会の構築に向けた取り組みを続けています。



店頭に設置した回収ボックス

●容器別店頭回収量(2020年度実績)連結子会社中21社の合計 (店舗により回収している容器は異なります。)

紙パック	食品トレー
約1億6,272万本 回収量4,881 t CO ₂ 削減量2,441 t-CO ₂	約4億6,089万枚 回収量3,226 t CO ₂ 削減量10,325 t-CO ₂
アルミ缶	ペットボトル
約3億6,495万本 回収量5,839 t CO ₂ 削減量50,218 t-CO ₂	約1億9,729万本 回収量12,429 t CO ₂ 削減量44,747 t-CO ₂

重量換算：紙パック(1,000ml)1本=30g、食品トレー1枚=7g、アルミ缶(350ml)1本=16g、ペットボトル1本=63gとして換算
 ※ CO₂削減量の原単位(回収量1kg当たり)：紙パック：0.50kg-CO₂、食品トレー：6.3kg-CO₂、アルミ缶：8.6kg-CO₂、ペットボトル(マテリアルリサイクル)：3.6kg-CO₂
 出典：環境省「3R行動見える化ツール」より

WAONと連動した古紙・ペットボトルの回収を実施

イオンは、資源の回収促進とお客さまの利便性向上を目的として、資源回収にご協力いただいたお客さまにWAONポイントを付与する資源回収(古紙・ペットボトル)を行っています。

資源ごみの回収頻度が少ない自治体の店舗を中心に取り組みを進めており、2021年5月末現在、計390カ所に導入され、お客さまから好評をいただいています。導入にあたっては、回収業者との役割分担を明確にし、継続して回収を実施できるよう体制を整備しています。



「リサイクルステーション」(古紙・ペットボトル回収機)

再生PET樹脂を使用した事例(トップバリュ)

「イオン プラスチック利用方針」に基づき、トップバリュで使用するすべてのプラスチックを環境に配慮した素材に変更し、特にペットボトルについては100%再生、もしくは植物由来素材への転換を目指しています。こうした目標実現に向けた取り組みとして、2020年10月には、再生PET樹脂を95%使用した「トップバリュ グリーンアイフリーフром 肌洗浄剤」シリーズ4品目を、2021年5月には再生PET樹脂20%を使用した茶飲料「トップバリュ 国産六条大麦使用 麦茶」「トップバリュ ハト麦ブレンド茶」(各600ml)を発売し、取り組みを拡大しています。



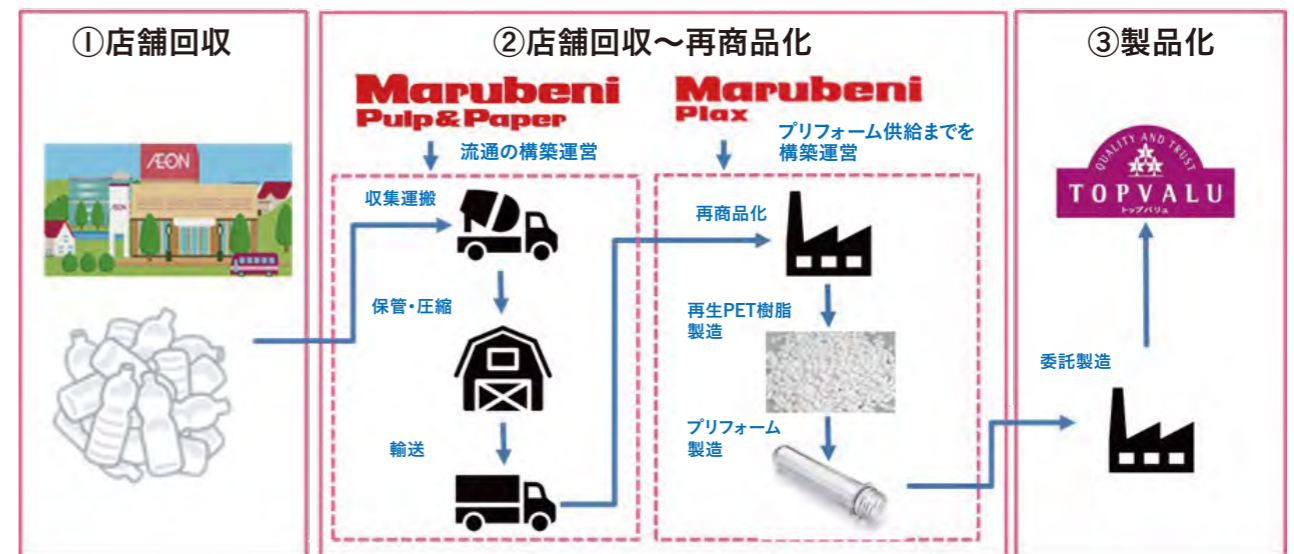
「トップバリュ ベストプライス」お茶シリーズ

ボトル to ボトルプロジェクト始動

イオンと丸紅グループは、2021年2月からイオンの店舗で回収したペットボトルを原料とする再生PET樹脂を使用し、トップバリュで再製品化して販売する完全循環型のペットボトル利用を目指す「ボトル to ボトル プロジェクト」を開始しています。

ペットボトルの回収・運搬から製品化までを一元管理できる丸紅グループ様の幅広いネットワークと、イオンの店舗・商品・サービスを通じて、これまで店舗ごとに異なる方法で取り組んで

いたペットボトルの回収、再商品化を一気通貫で行い、安定的かつ持続的な資源循環体制を目指します。イオンリテール(株)、(株)マルエツ、マックスバリュ関東(株)、イオンマーケット(株)の4社が参加し、関東エリアで回収実験をスタート。回収したペットボトルは順次商品化を進め、2021年度中に関東エリアで店頭回収したペットボトルを再商品化につなげる仕組みを確立し、順次全国に拡大していきます。



古紙・ペットボトルなどの再利用事例 グループ各社の取り組み

イオンリテール(株)

トップバリュ「HOME CORDY」では、海洋プラスチック削減を目的にフィリピン沿岸地域で回収されたペットボトルを原料にした再生ポリエステルを中綿に採用した「再生プラスチック使用掛ふとん」を2021年2月に発売しています。製品1枚あたりで、ペットボトル約40本分のプラスチック(PET)を使用しており、海に流れ着くプラスチックごみの削減に貢献しています。ペットボトル回収は、カナダのPlastic Bank社が保有する回収の仕組みを使い、ブロックチェーンを活用したトレーサビリティの確認が可能です。また製造工程においても、有害物質の分析試験により再生原料の安全性も確認するなど環境に配慮しています。



イオンリカー(株)

ワイン専門店イオンリカー(株)は、東京コルクプロジェクトの活動に賛同し、2021年3月から使用済みコルク栓を店頭と事務所回収し、再資源化を行っています。回収したコルク栓は、障がい者施設へ送り、洗浄等の就労支援を行っています。



バイオセボン・ジャポン(株)

オーガニック商品を取り扱うバイオセボン・ジャポンでは、21店舗とオフィスに「ペットボトルキャップ回収ボックス」を設置し、お客さまとともに削減への取り組みを続けています。回収したペットボトルキャップは「CircleX(サーキュレックス)ごみ袋」の一部原料としてリサイクルされ、店頭で販売しています。このごみ袋を導入したことにより、従来使用していた資材に比べCO₂排出量を45%削減しました。



(株)コックス

コックスのブランド「ikka」「IKKA LOUNGE」は、グアテマラのデニム産業でこれまでゴミとして捨てられてきた裁断くずを主な材料とし、新たな糸・生地・製品へとアップサイクルするプロジェクト「THE NEW DENIM PROJECT®」に参加し、日本アパレル業界初となるメンズジャケットとボトムスを2021年2月に発売し、資源の有効活用につとめています。



〈店舗・商品を通じて〉

食品衛生法上は、賞味期限が3か月以上の食品には期限の日までの表示義務はないものの、イオンではこれまで自主的に表示していました。しかし、食品の廃棄拡大につながる側面があり、製・配・販連携協議会でも賞味期限の年月表示を推奨していることから、「トップバリュ」の加工食品で賞味期限が1年以上の商品を順次、年月表示へ移管しています。

また、2020年7月には米国ダウ社と「カーボンプロジェクト協定」を締結し、同社のアイオノマー樹脂を使った食品の真空スキップ包装の採用を開始しました。鮮度保持期間の延長とともに、輸送時等のダメージから商品を守る機能の向上により、食品廃棄物の削減が期待できる取り組みとなります。



真空スキップ包装を使用した例

〈お客さまとともに〉

食品廃棄物のうち、まだ食べられるのに捨てられている食品ロスの量は年間約612万[※]とされています。そのうち約46%は家庭で発生していることを受け、イオンは、店舗の食の情報発信場であるイオンリテール(株)の「クッキングステーション」や(株)カスミの「クッキングコミュニケーション」、(株)ダイエーの「dai-docoro」にて食材を無駄なく使うレシピの紹介、調理の実演などを行い、ご来店くださるお客さまに食品ロス削減を呼びかけています。

※ 環境省及び農林水産省 我が国の食品廃棄物等及び食品ロスの発生量の推計値(2017年度より)



食材を無駄なく使うレシピの紹介や調理の実演を行うクッキングステーション

さらには、資源を有効活用する取り組みとして地域の自治体などと連携し、食品廃棄物削減の啓蒙を呼びかけています。推進の一環として、フードバンク^{※1}に関しては一定の条件のもと、信頼できる運営団体とパートナーシップを築くことができたエリアで活動に協力しています。2021年2月末時点では、マックスバリュ西日本(株)、(株)カスミ、マックスバリュ東海(株)、(株)ダイエー、(株)山陽マルナカの5社が地域のフードバンクに定期的に物品を提供しています。

また、フードドライブ^{※2}については、イオンリテール(株)、イオン九州(株)、イオン東北(株)、(株)ダイエーにて活動を実施しています。地域の自治体と連携し、食品廃棄物削減に向けて、取り組みを加速させています。

※1 フードバンク:まだ食べることができるにもかかわらず、様々な理由で処分されている食品を、困っている施設や人に届ける活動
 ※2 フードドライブ:家庭で余っている食べ物を職場などに持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動



ダイエー東川口店 フードドライブ設置コーナー

食品廃棄物の削減(店舗・商品/お客さまとともに/地域とともに)

イオンは、3Rの手法により廃棄物ゼロを目指して取り組むなか、2025年をゴール目標として掲げた「イオン食品廃棄物削減目標」の達成を目指し、グループをあげて推進しています。

イオン食品廃棄物削減目標

食品廃棄物を2025年までに半減

発生原単位(売上百万円あたりの食品廃棄物発生量)を2025年までに50%削減

取り組み状況の企業間格差をなくすため、考え方のガイドラインを示すとともに、グループ各社の実情に応じたKPIを設定し、推進しています。また、食品廃棄物の処理は地域によって状況が異なるため、取り組みを促進するプラットフォームとして全国を8エリアに分け、グループ企業横断のワーキンググループを

立ち上げています。情報の共有やベストプラクティスの水平展開によるパフォーマンスの向上、さらには地域に密着した資源循環モデルの構築に向けた検討など、目標達成に向けて取り組んでいます。

食品廃棄物発生量(売上百万円当たりの原単価)

2020年度 **29.2kg/百万円**
17.9%削減(2015年比) **実績**

食品廃棄物再生等利用率

2020年度 **63.5%** **実績**

WRI 10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブプロジェクト

イオンは、2019年12月、世界の小売業「10」社が「20」社の重要サプライヤーと協業し、20「30」年までに食品ロス・廃棄物の半減に向けて取り組むイニシアティブ、WRI (World Resources Institute: 世界資源研究所) 10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ日本プロジェクトを、日本国内の食品メーカーなど21社の皆さまと立ち上げ、継続して取り組みを推進しています。

食品リサイクルループの構築

イオン直営農場を運営するイオンアグリ創造(株)は、再資源化事業に取り組む大栄環境(株)と「食品リサイクルループ推進に関する協定」を締結し、農場・店舗・堆肥化処理施設を結ぶ、堆肥化リサイクルループの構築とその拡大を目指しています。

店舗などで発生する野菜やお肉などの食品残渣を大栄環境(株)の堆肥化施設で堆肥に加工し、この堆肥を使ってイオン三木里脇農場で栽培した野菜をイオンの店舗で販売するという、「イオン完結型食品リサイクルループ」を構築しています。2020年度は、キャベツのほか、だいこん、はくさい、ほうれん草、ミニトマトなど約257トンの農産物を出荷しました。

また、同社はESD(持続可能な開発のための教育)の考え方に基づき、食品リサイクル施設の見学や環境学習、食品リサイクルループの紹介など、未来を担う子どもたちへの環境教育活動にも積極的に取り組んでいます。

食品リサイクルループ構築

2020年度

食品リサイクルループを全国13カ所で構築
食品残渣回収を289店舗で実施
(2021年2月末時点)

実績

イオン完結型食品リサイクルループの推進

残渣回収量: 約4,476 t/年から順次増量(イオングループ対象店舗)
堆肥生産量: 約185.9 t/年から順次増量(2020年度)



廃棄物排出管理体制

イオンは、廃棄物管理レベルの向上に向けた社内教育としてグループ各社の環境責任者・廃棄物管理リーダーに対し、外部の専門機関と連携したプログラム「廃棄物管理研修」を実施し、2020年度は、廃棄物管理者研修を71人が受講、2011年度以降の累計で受講者は715人となりました。

マニフェスト管理の効率化、管理精度向上に向けて、電子マニフェスト[※]を順次導入しています。例えば、イオンリテール(株)は、イオンディライト(株)と専門業者が共同運営する「イオン廃棄物管理センター」に廃棄物管理業務を委託。電子マニフェストと連動し、処理委託契約書や許可証の期限管理を行うなど、廃棄物処理委託先を一元管理できるITシステムの導入を進めています。排出事業者、処理委託先及び管理業務委託先との役割分担を明確にし、チェックできる体制を構築したことで、必要な人時やコストの削減等の成果につながっています。2021年2月時点で、電子マニフェストを導入しているグループ企業は40社、廃棄物管理センターを利用しているのは10社、816事業所となりました。

2020年度より、廃棄物管理センターの内部監査を実施、課題を確認し改善を行っています。管理委託会社とのコミュニケーションも含め各社の状況に合ったルールを順次整備し、今後も導入企業のさらなる拡大を図っていきます。

※ マニフェスト: 産業廃棄物が適切に行われたことを確認するため、排出者が産業廃棄物排出時に発行することを法律で義務付けられた管理票のこと。

電子マニフェスト導入率

2020年度

- 95%以上 20社**
イオンリカー(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ東海(株)、(株)マルエツ、(株)カスミ、オリジン東秀(株)、まいばすけっと(株)、シミズ薬品(株)、(株)イオンファンタジー、イオン九州(株)、(株)ダイエー、イオンマーケット(株)、(株)ビッグ・エー、ウエルシア薬局(株)、(株)光洋、イオン北海道(株)、マックスバリュ西日本(株)、イオンタウン(株)、イオンビッグ(株)、イオンエンターテイメント(株)は今後稼働予定
- 50%以上95%未満 7社**
イオンバイク(株)、イオンリテール(株)、イオンスーパーセンター(株)、マックスバリュ北陸(株)、イオントップバリュ(株)、イオンリテールストア(株)、イオンフードサプライ(株)
- 50%以下 10社**
イオンモール(株)、イオン東北(株)、ミニストップ(株)、(株)OPA、(株)ジーフット、(株)コックス、(株)生活品質科学研究所、(株)メガスポーツ、イオンペット(株)、イオンディライト(株)

実績

Sustainable Planet 生物多様性・環境保全

イオンは、地球温暖化の進行による生物多様性の損失が問題視される中、豊かな自然、人や文化とのつながりが維持されるよう、植樹活動をはじめとした生物多様性保全に向けた取り組みを推進しています。

イオン生物多様性方針

基本方針

事業活動全体における、生態系への影響を把握し、お客さまや行政、NGOなどステークホルダーの皆さまと連携しながら、その影響の低減と保全活動を積極的に推進します。
わたしたちは、「生態系」について事業活動を通じ

1. 「めぐみ」と「いたみ」を自覚します。
2. 「まもる」「そだてる」ための活動を実行します。
3. 活動内容をお知らせします。

行動指針

1. 商品
持続可能性に配慮し資源管理された生鮮品やそれらの加工品についての目標を設定し、取引先さまと共有しながら、仕入れ・販売活動を行い、お客さまにその情報を発信します。
2. 店舗
継続して店舗出店時の植樹活動をお客さまと推進するとともに、店舗の環境負荷を減少させるエコストアの開発をすすめます。
3. お客さまとともに
植樹活動などを通じて環境意識をみなさまと共有し学習してまいります。

事業のグローバル化とともに 世界各地で植樹活動を推進

新店舗がオープンする際に近隣のお客さまとともに敷地内に植樹を行う「イオン ふるさとの森づくり」。1991年、マレーシアで始めた植樹活動は現在、世界11カ国に広がっています(植樹活動の歩み P.7)。

「イオン ふるさとの森づくり」

店舗がオープンする際に近隣のお客さまとともに敷地内に植樹を行っています。1991年ジャスコマラッカ店(現イオンマラッカショッピングセンター)からスタートし、日本では1992年ジャスコ新久居店(現イオン久居店)から実施。人々の集う地域の森を作り続けています。

「イオン環境財団の植樹活動」

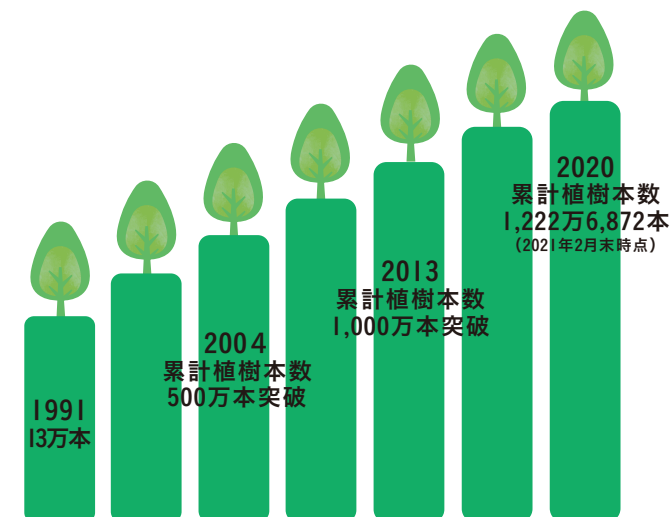
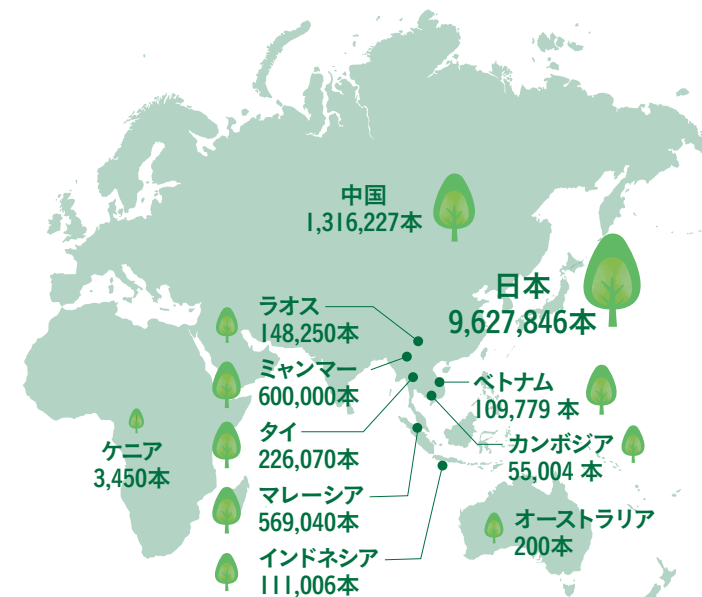
地球温暖化防止、そして生物多様性の保全と利用を目的に、世界各地の市民のみなさまとともに植樹活動を行っています。



イオン環境財団による千葉県九十九里浜植樹(2019年～)

「イオン 東北復興ふるさとの森づくり」

東日本大震災被災地の復興に向けて2012から2021年までの10年間で東北各地に30万本の植樹を実施しています。



イオンの森づくり

イオンの基本理念を具現化する 「イオンの植樹活動」

新しくできる店舗が地域のコミュニティの場となるように、そして緑を育む心が地域の人々にも広がっていくように…。そんな想いを込めて、新しい店舗がオープンする際にお客さまとともに店舗の敷地内に植樹をする「イオン ふるさとの森づくり」を行っています。お客さまとともに積み重ねてきたイオンの植樹は30年を迎え、2020年11月開催したイオンモール新利府南館の「イオンふるさとの森づくり」が1,000店舗目となる植樹祭となりました。



イオンモール上尾植樹祭

2020年度からは、公益財団法人イオン環境財団と連携し、環境と経済が両立した地域循環共生圏の考えのもと「イオンの里山」づくりも推進しています。

TOPICS

「イオン ふるさとの森づくり」いきもの調査を実施

店舗を拠点に子どもたちが環境活動を行う「イオン チアーズクラブ(P.69)」に所属している子どもたちと、その保護者の方々、約1,000人の皆さまとイオンふるさとの森に生息している様々ないきものを探す、「イオン ふるさとの森づくり」いきもの調査をイオン・イオンスタイル計60店舗で実施しました^{※1}。

今回の調査は、植樹から1年～30年ほどが経過した森を有する店舗で、鳥、昆虫、植物など森で見つけた様々ないきものをスマートフォンで撮影し、アプリ「Biome(バイオーム)^{※2}」に投稿し、いつ、どんないきものが、どの森にいたかを確認し、森の豊かさや、生態系としての機能、生物多様性価値などを学びます。各店舗で収集した情報はすべて集計し、イオンふるさとの森の生物多様性をはかる、貴重なデータとして「ふるさとの森 ハンドブック～いきもの編～」の作成に活用するほか、調査結果として店頭やWEBサイト上でも公開する予定です。

※1：2021年7月31日～10月17日の期間、週末を中心に実施。実施日数や実施日程は店舗により異なります。

※2：見つけた動物・植物の名前をAIで判定できるスマホアプリ。現在国内の全種約9万2千種類を調べられる日本最大規模の生き物データベース。



植栽帯管理研修会を開催

2011年の『「イオン ふるさとの森づくり」植栽帯管理マニュアル』上梓の翌年からマニュアル実地研修会をスタートしています。2019年度終了時点で植栽帯管理にかかわる店舗従業員、スタッフ、お取引さま約1,170人が受講。2018年度から3カ年計画で対象者全員の受講を完了するよう計画しており、最終年度に当たる2020年度は、200名の受講を予定しておりました。残念ながらコロナ対応のため、予定通りの研修会が行えませんでした。コロナ終息後には、改めて研修会を再開する予定です。

野鳥が集う森を目指して

イオンの植樹活動の生態学的な価値を客観的に評価するために、全国の「イオン ふるさとの森」から15店舗を選定し、野鳥の生息状況を調査しました。店舗と店舗隣接地域の比較調査を行った結果、34種の野鳥を確認しています。そのうち、15店舗でほぼ共通して確認できた15種^{*}のうち7種(●)は森林性の野鳥であること、また、ふるさとの森植栽帯が野鳥の餌場や休息場所として機能していることが明らかとなっています。

植栽後10年前後を境に、近隣の住宅街に比べ、明らかに野鳥の種類が増えることも確認され、豊かな自然環境をその地域にもたらす効果であると認識しています。

※調査した15店舗でほぼ共通して確認できた野鳥



「イオン ふるさとの森づくり」生態系調査 結果概要

植物：地域の自然林を手本に常緑樹の苗木を高密度に植えたことなどで、外来植物の侵入や増加を抑制。植栽から約20年経過した緑地では、市街地の一般緑地と比較する非常に高い割合となる約4割が自然林の植物種と共通し、213種もの多様な食物を確認。

鳥/チョウ：森の成長にあわせて、草地性の鳥や樹林性の鳥が生息するほか、森が地域に住むチョウの移動経路や餌場、繁殖場所など様々な役割を果たし、地域の自然とのネットワークの一部になっていることを確認。

調査モール：岡山県 イオンモール倉敷

調査協力：公益財団法人地球環境戦略研究機関国際生態学センター、株式会社ラーゴ

公益財団法人イオン環境財団との連携

持続可能な地域社会の発展と実現に貢献するため、各地域のステークホルダーと連携し、新たな「イオンの森づくり」に取り組んでいます。

2020年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い、社会も生活も大きく変わったなか、植樹地に出向かず森づくりに参画できる取り組み「苗木の里親プロジェクト」を開始しました。各地域のボランティアの皆さまに苗木をお預けし、自宅や学校等で約1年間育ていただいた後に、日本各地のイオンの森に植樹します。

「植える」活動に加え「育てる」「活かす」活動にも取り組んでおり、2020年12月に、宮崎県綾町にある「綾町イオンの森」において森の炭素蓄積量の調査を実施しました。綾ユネスコエコパーク、綾町立綾中学校、一般財団法人リモート・センシング技術センターと連携した取り組みであり、綾中学校の1年生64名が参加し、森の健康状態や、森づくりの大切さについて学習しました。



「綾町イオンの森」で実施した森の炭素蓄積量の調査

TOPICS

キャサリン ハムネットスローガンTシャツの収益金をイオン環境財団の植樹活動に寄付

デザイナーのキャサリン・ハムネット氏との共同プロジェクトとして、「SAVING THE PLANET」の「スローガンTシャツ」を販売しています。Tシャツ1枚の販売につき100円の寄付として、公益財団法人イオン環境財団の植樹活動に活用いただく取り組みを開始しています。2020年9月から2021年1月までの期間として101万3,200円を寄付し、販売開始から累計で合計286万4,000円を同財団の植樹活動に役立ててまいります。

また、2021年4月から発売した新デザイン「スローガンTシャツ」についても1枚につき100円の寄付を継続実施しています。



「SAVING THE PLANET」プロジェクトとは

“エシカル×ファッション”を活動理念に持つキャサリン・ハムネットとイオンは、毎日の生活の中で身近なものから環境や持続可能な社会について考え、エシカルな消費活動のきっかけになってほしいという考えのもと、2020年3月に「SAVING THE PLANET」プロジェクトを立ち上げました。本プロジェクトでは、オーガニックコットンブレンドやリサイクルポリエステル素材といった環境配慮型素材を使用の商品を通してサステナブルなライフスタイルを提案しています。

森林資源の活用

【(株)コックスの取り組み】

アパレル専門店のコックスは、林野庁が推進する暮らしに日本の木を取り入れるプロジェクト「ウッド・チェンジ・プロジェクト」に賛同し、国産木材の利用拡大に向けての取り組み「WOOD WORK LAB.」を「ikka」「LBC」で始動しています。これは、コックスが進めるSDGsの取り組みの一環であり、サステナブルで環境にやさしい素材を使用した商品開発を通して「日本の木」を使用する必要性を伝えています。



「ウッド・チェンジ・プロジェクト」とは

現在、日本には木材として利用可能な木が多く、積極的に国産木材を使うことで持続可能な社会の実現につながる林野庁推進のプロジェクト。日本の豊かな森林資源についての紹介や活用方法を提案しています。

展開する商品は、コロナ下でライフスタイルが変化し、おうち時間やリモートワーク等が増加している背景を受け、木のぬくもりや香りを感じられるアイテムを21種類取り揃え、2021年3月からコックス公式オンラインストア「TOKYO DESIGN CHANNEL」「ikka」「LBC」の限定店舗で発売しています[※]。

※店舗によっては販売終了している場合もございます。



杉間伐材を活用した一輪挿し

森林資源の活用
【イオンモール(株)での取り組み】

●地域産材の積極的な活用として、
パブリックスペースの木質化を推進

子育て世代の皆さまにとって地元の木のやさしさに触れ、環境に思いを馳せる一助にしてほしいとの思いを込め、木のぬくもり溢れる子どもの遊び場「モイクひろば」を設置しています。



イオンモール新利府
宮城県産材をふんだんに取り入れることで、「木の香るおもてなし普及促進事業(宮城県)」に採択されました。



イオンモール川口
埼玉県南西部には、江戸時代から300年の歴史を持つ西川林業地が広がっています。そのブランド材である西川木材を取り入れています。



イオンモール上尾
埼玉県産材を使用しています。

●イオンモール熊本 共育(トモイク)*コーナー

親子が楽しむことができる新たなコミュニティ空間を構築。木育をテーマに熊本県小国町森林組合と連携し、地場産材をふんだんに使用した、木の温もりを感じられる遊び場を新設しています。

*「共育(トモイク)」とは教える側と教えられる側が共に学び成長していける環境への想いを表現した造語



熊本特産の小国杉を使った
イオンモール熊本の
「共育(トモイク)」コーナー

指標開発と評価(ビオトープ導入)

イオンは、店舗が周辺の自然環境や生態系におよぼす影響をできる限り少なくとどめるために、店舗開設時の生物多様性評価や環境負荷軽減策の立案・実施など、生態系の保全と創出に配慮した店舗開発を実践しています。「イオンふるさと森づくり」の推進や一部のショッピングセンターへのビオトープの導入は、こうした取り組みの一例です。

店舗の生物多様性評価の一環として、2013年度から「一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(ABINC)」による「いきもの共生事業所®認証(都市・SC版)」の認証を取得しています。

直近では「イオンモール座間」「THE OUTLETS HIROSHIMA」が認証を受け、「イオンモール常滑」「イオンモール四条畷」「イオンモール境鉄砲町」が3年ごとの更新認証を受けています。これまで累計で9ショッピングセンターが認証を取得しています。



ビオトープ
一部店舗の敷地や屋上にビオトープを導入。環境学習や環境保全啓発に役立っています。



「雨の庭™」
雨水には、排気ガスなどに含まれる物質が混じることがあり、そのまま川や海に流れ込むと生態系を壊すおそれがあります。「雨の庭™」は、雨水を地中に浸透させて浄化することで、生態系への負の影響を減らします。

生物多様性アワード (公財)イオン環境財団

イオン環境財団は、生物多様性の保全とその持続可能な利用の推進を目的として、2009年度に国内賞の「生物多様性日本アワード」を、また翌年には同財団が設立20周年を迎えることを記念して国際賞の「生物多様性みどり賞(The MIDORI Prize for Biodiversity)」を創設しました。これら2つのアワードでは、隔年で生物多様性の保全、その持続可能な利用、普及・啓発に顕著な功績が認められる個人・団体を顕彰しています。2020年度は第6回「生物多様性みどり賞」を実施し、3名が受賞しました。



ポール・エベール氏
カナダ ゲルフ大学
統合生物学部 教授
(カナダ)

DNA情報に基づき、あらゆる生命体を適切な生物種に識別する1千万件以上の「DNAバーコード」の開発に取り組み、生物多様性をより身近なものとなりました。

環境活動助成 (公財)イオン環境財団

1990年の設立以来、豊かな自然環境を次世代へ引き継ぐため、持続可能な社会を目指し、世界各地で積極的に活動している団体を対象に活動費の一部を助成しています。当事業を通じてフィールドワークを中心とした、地域に根差した環境活動を応援しています。

2020年度は、「人と自然が育む豊かな森づくり」をメインテーマとし、国内外で植樹、里地・里山・里海の保全・河川の浄化、自然環境教育、野生生物・絶滅危惧生物の保護の4つの分野で活動を行う94の団体に9,198万円の助成を行いました。累計では3,153団体に助成を行い、助成総額は28億7,177万円となりました。



特定非営利活動法人
森林ボランティア 竹取物語の会(大阪府)



坂月川愛好会(千葉県)



メリーナ・サキヤマ氏
「生物多様性グローバル
ユースネットワーク(GYBN)」
共同創設者(ブラジル)

自然と共生する未来を創るため、若者とその組織のエンパワメントを目的とした国際的な連合を構築し、様々な問題解決に向け国境を越えた活動を展開しています。



ウィルシー・エマニュエル・
ビニユイ氏
環境活動団体
「カメルーン ジェンダー
環境ウォッチ(CAMGEW)」
創設者(カメルーン)

「地球環境で考え、地域で行動しよう」を体現するため、地域社会を巻き込んで種子や苗の収集、苗床開発、森林パトロールの組織化を図り、森林の保全と再生に取り組んでいます。

助成実績一覧

	助成件数	総額(万円)			
			第17回	116	10,000
第1回	59	8,164	第18回	93	9,625
第2回	74	8,003	第19回	62	6,950
第3回	75	8,000	第20回	65	6,755
第4回	86	7,930	第21回	60	6,494
第5回	87	7,900	第22回	73	8,611
第6回	112	8,000	第23回	107	9,865
第7回	138	10,000	第24回	102	9,974
第8回	129	9,950	第25回	80	9,290
第9回	130	10,000	第26回	99	9,797
第10回	147	9,930	第27回	102	9,500
第11回	184	9,920	第28回	102	9,088
第12回	137	10,000	第29回	111	9,691
第13回	102	9,910	第30回	94	9,198
第14回	155	14,940			
第15回	151	14,842			
第16回	121	14,850			
			累計	助成件数	3,153団体
				総額	28億7,177万円 (2021年2月時点)

Sustainable Planet 持続可能な調達

イオンは、自然資源の持続可能性と事業活動の継続的発展の両立を目指し、持続可能な調達に取り組んでいます。調達の原則と方針を策定するとともに、グローバル基準に基づいて生産された商品の調達を推進しています。

持続可能な調達の推進

イオンが取り扱う商品はすべて自然の恩恵によるものであり、世界各地の生産者・生産地を経て成り立っています。「イオン サステナビリティ基本方針」に基づき、2014年2月に「イオン持続可能な調達原則」を策定しました。これは、自然資源の持続可能性と事業活動の継続的発展の両立を目指すものであり、原材料の調達から生産、販売、使用、廃棄までのライフサイクルの各段階において、小売業の責任としてより持続可能性の高い調達を推進しています。

さらに、より持続可能性の高い調達の実現に向け、2017年に「イオン持続可能な調達方針」を策定。これに基づき、農産物(P.39)、畜産物(P.41)、水産物(P.42)、紙・パルプ・木材(P.44)、パーム油(P.45)の5分野において、グローバル基準に基づいて調達方針を定め、ステークホルダーと皆さまの協力のもと、持続可能な商品の調達を推進しています。

イオン持続可能な調達原則

1. 自然資源の違法な取引・採取・漁獲を排除します。
2. 生物多様性保全、自然資源枯渇防止の観点で、イオン基準を設定・運用します。
3. 再生不可能な資源の利用については、最小限に留めます。
4. 農産物や漁業資源の産地、漁獲方法などのトレーサビリティを確立します。
5. 林産物において、保護価値の高い森林の破壊を防止します。

2014年2月策定

「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」2020年度実績 ～農産物～

調達方針	目標
<ul style="list-style-type: none"> ● 自然・生態系・社会と調和のとれた持続可能な農産物の調達に努めます。 ● 自らも野菜を栽培することで安全でおいしい野菜を提供し、安心して食べさせる食の未来の創造に貢献します。 	<ul style="list-style-type: none"> ● プライベートブランドは、GFSIベース[*]の適正農業規範(GAP)管理を100%実施を目指します。 ● オーガニック商品の売上構成比5%を目指します。
2020年度達成率	2020年度取り組み内容
<ul style="list-style-type: none"> ● GFSIベースのGAP認証の取得商品の売上：80% (PB商品内) ● オーガニック商品売上構成比：61%達成 	<ol style="list-style-type: none"> ① 国内小売業初となるイオンオーガニックアライアンス(AOA)を始動 ② 「トップバリュ グリーンアイ」オーガニックシリーズとして日本小売業最大規模となる365品目(生鮮・加工食品)に拡大 ③ イオンリテール(株)では327店舗でオーガニックコーナーを展開(2021年2月末時点) <p>※コロナ下による二者監査の実施率減少に伴いGAP認証の取得商品の売上が一次的に下落</p>

※ GFSI (Global Food Safety Initiative): 世界食品安全イニシアチブグローバルに展開する小売業、食品メーカーで構成するTCGF (The Consumer Goods Forum) 傘下の食品安全の推進団体。食品安全規格の認定も実施

農産物の持続可能な調達を推進

トップバリュ グリーンアイオーガニックシリーズでは、国内外で有機認証を受けた環境配慮商品を豊富な品揃えで提供しており、2021年2月末時点で、日本の小売業のプライベートブランドで最大規模となる365品目(生鮮・加工食品)を取り扱っています。お客さまからの「取り扱いを増やしてほしい」とのご要望にお応えするために、農林水産省が定める有機農産物加工食品の「認証輸入業者」資格を活用し、国内外のオーガニック商品の開発・調達を推進、イオンリテール(株)では、327店舗でオーガニックコーナーを展開しています。

「有機JAS認定小分け業者(農産物)認証」取得を推進

イオンは、より良い商品をよりお値打ち価格でお客さまにお届けするために、食品製造・加工センターの「有機JAS認定の小分け業者(農産物)」の取得に取り組んでいます。現在は、イオンフードサプライ(株)の南関東センターと中部センターで認証を取得しており、今後は全国のセンターに拡大していく予定です。

※有機JASマークについて
農林水産大臣が登録した第三者機関に認定された事業者のみが有機JASマークを商品につけることができます。農業や化学肥料などの化学物質に頼らないで、自然界の力で生産された食品を表しており、農産物、加工食品、飼料及び畜産物につけられています。



オーガニック野菜生産者を応援する仕組み

イオンは、「持続可能な未来のために、オーガニックライフをもっと身近に」をテーマに、トップバリュ グリーンアイオーガニックシリーズの農産物拡充を図る一方で、オーガニック野菜生産者を応援しています。健康志向の高まりや、おうち時間を楽しむ方々が増えたことで、安全・安心でありながら、より多くのお客さまにオーガニックライフを楽しんでいただけるよう、様々な取り組みを続けています。各生産者が行っている工夫や具体的な事例、生産者の声をトップバリュのHPで公開し、広くお客さまに情報発信を行っています。

また、2019年から開始したオーガニック事業者とイオンの直営農場を運営するイオンアグリ創造(株)とのパートナーシップ「イオン オーガニック アライアンス」会員企業は2021年2月末時点120を超えています。エリアごとのトップバリュ グリーンアイオーガニックの品目数と供給量を増やし、オーガニック農産物の取り扱いを拡大しています。

<https://www.topvalu.net/gurinai/organic/nousan/>

安全な農場運営の認証「GLOBAL G.A.P.」の取得

イオン直営農場を運営するイオンアグリ創造(株)では、世界で普及している安全な農場運営の認証「GLOBAL G.A.P.」を全20の直営農場で取得しています。GLOBAL G.A.P.が求めている商品の安全だけでなく、農場で働く従業員の安全や、近隣で生活する方々の安全、さらには生態系の保全なども管理しています。

この取り組みをさらに拡大し、トップバリュを含む一部農産物でGLOBAL G.A.P.認証を取得した農場でつくられたことを示すGLOBAL G.A.P. Number (GGN) ラベル付き商品の展開をアジアで初めて開始しました。ラベルに記載されたGGN(認証番号)を入力することで、生産地・生産者情報を知る事ができる専用ウェブサイトの運用も開始しています。

<https://aeon.ggn.org/Agri/>



TOPICS

オーガニック野菜を収穫翌日に店頭へ

2020年8月、イオンリテール(株)南関東カンパニーは、オーガニック野菜の新たな流通網を構築することを目的とし、福島県の会津若松市「あいつ有機農法生産組合」と豊洲市場内の有機JAS農産物小分け業者と組み、都内と千葉県内のイオン、イオンスタイル11店舗で収穫翌日のオーガニック野菜9品目を販売する取り組みを開始しました。オーガニック野菜づくりは、生産量が少なく小口販売が中心のため、コストや供給面、販路も限定されるといった課題を、イオンリテールが数量契約を行い、販路を明確にすることで生産者が安心できる環境を作りました。加えて、これまで生産地で行うことが一般的であった包装や梱包などの商品化を市場で集中して行う「専業化」を図るスキームを提案し、今回の取り組みが実現しています。



イオン東雲店のオーガニック野菜売場

「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」2020年度実績 ～畜産物～

調達方針 ●自然・生態系・社会と調和のとれた持続可能な畜産物の調達に努めます。 ●自らも牛肉を生産することで安全でおいしい牛肉を提供し、安心してらせる食の未来の創造に貢献します。	目標 ●プライベートブランド加工工場で、GFSIベースの食品安全マネジメントシステム（FSMS）または、適正農業規範（GAP）による管理の100%実施を目指します。
2020年度達成率 ●食品安全マネジメントシステム（加工工場）の商品売上100%（PB商品内） ●食品安全マネジメントシステム（農場）の商品売上50%（PB商品内）	2020年度取り組み内容 ①グリーンアイ委託先でSQF認定農場取得を推進 ②トップバリュ委託先でGFSIレベルの運用を推進

畜産物の持続可能な調達を推進

タスマニアビーフ

「トップバリュ グリーンアイナチュラル」タスマニアビーフは、オーストラリア・タスマニア島にある直営牧場で、抗生物質・成長ホルモン剤・遺伝子組み換え飼料を使用せずに育てています。この飼育方法の安全性については、第三者機関の監査を受け、国際食品安全イニシアティブ（GFSI）で認められた国際食品安全規格のひとつである「SQF」を取得しています。



- 抗生物質 不使用
 - 成長ホルモン剤 不使用
 - 遺伝子組み換え飼料 不使用
 - 肉骨粉 不使用
- ※直営SQF認証取得農場



「トップバリュ グリーンアイナチュラル」シリーズのタスマニアビーフは、タスマニア島のイオン直営牧場で育てています。



SQFとは食品の安全と品質を確保するための国際的マネジメントシステムです。

ナチュラルポーク

「トップバリュ グリーンアイナチュラル」国産ナチュラルポークは、豚肉では極めて難しいとされていた抗生物質・合成抗菌剤不使用に加え、遺伝子組み換え飼料も不使用と安全・安心を徹底した希少な豚肉です。



国産ナチュラルポーク
極めて難しいとされた豚肉への挑戦。



- 抗生物質 不使用
- 合成抗菌剤 不使用
- 遺伝子組み換え飼料 不使用

純輝鶏

「トップバリュ グリーンアイナチュラル」純輝鶏は、抗生物質・合成抗菌剤を使用せずに育てています。純輝鶏の農場・アウトバック加工場ともに、国際認証規格「SQF」を取得しています。



純輝鶏
Wellness Chicken [Junkikei]

- 抗生物質 不使用
 - 合成抗菌剤 不使用
- ※SQF認証取得（一部農場）



TOPICS

トップバリュ グリーンアイ初のオーガニックミート
「オーストラリア産 オーガニックラム」新発売

イオンは、これまでトップバリュ グリーンアイナチュラルから「タスマニアビーフ」「ナチュラルポーク」「純輝鶏」といった、抗生物質*などを使用せず、独自の安全管理で育てた商品を販売してきましたが、2021年9月に、健康志向や環境配慮へのさらなる高まりに対応し、開発したトップバリュグリーンアイ初のオーガニックミート「オーストラリア産 オーガニックラム」を発売しました。この商品は、有機JAS認証を取得したオーストラリアの広大な指定農場で放牧し、牧草だけで、のびのびと育てた生後1年未満の子羊の肉を、



有機認証を取得したイオンのプロセスセンター（バック工場）で商品化しています。発売時点では関東・近畿の56店舗から順次展開となりますが、今後、取り扱いを拡大し、早期に全国の店舗での展開を目指していきます。

※病気予防のためにワクチンは投与します。ワクチンは、家畜伝染予防法に基づいて、一般的に投与されています。



TOPICS

アニマルウェルフェアへの対応

2020年2月からアニマルウェルフェア^{※1}に配慮し、鶏舎内の地面や床を自由に動き回ることができる「ケージフリー」（平屋式）の環境で飼育した鶏から産まれた「トップバリュ グリーンアイ ナチュラル 平飼いたまご」を発売しています。抗生物質、抗菌剤、成長促進剤不使用の飼料でノンケミカルにもこだわり、2021年2月末時点、131店舗で取り扱いしています。また、九州、近畿中四国エリアでは、「ケージフリー」（多段式）を採用した平飼いたまご

の販売を2021年6月から開始しています。今後は、全国への販売拡大を目指します。

※1:「アニマルウェルフェア」とは、一般的に、人間が動物に対して与える痛みやストレスといった苦痛を最小限に抑えることで動物の心理的幸福を実現する考えのこと。動物が本来の習性を保ちながら健康的に生活できる飼育方法もその1つです。



（販売エリア：関東）



（販売エリア：九州）



（販売エリア：近畿中四国）

「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」2020年度実績 ～水産物～

調達方針 ●資源の枯渇防止と生物多様性保全の観点から、定期的にリスク評価を行います。 ●また、リスク低減のために、実行可能な対策を検討し、持続可能な水産物の調達に努めます ^{※1} 。	目標 ●連結対象のGMS総合スーパー、SM企業で、MSC ^{※2} 、ASC ^{※3} の流通・加工認証（CoC）の100%取得を目指します。 ●主要な全魚種で、持続可能な裏付けのあるプライベートブランドを提供します。
2020年度達成率 ●CoC認証の取得会社割合：73%（GMS・SM事業計） ●MSC、ASC認証商品の売上比率：14%（イオンリテール実績値） ●持続可能な裏付けを確認できた商品の割合：56%（PB商品）	2020年度取り組み内容 ①MSC認証：28魚種48品目取り扱い ②ASC認証：12魚種23品目取り扱い ③MSC・ASC認証商品のみを陳列する常設コーナー「Fish Baton」をイオンリテール（株）の68店舗で設置（2021年2月末時点）

※1：水産物に関する調達方針は、2014年に「イオン水産物調達方針」として先行して定めたものです。
 ※2：MSC (Marine Stewardship Council)：海洋管理協議会。持続可能で社会的に責任ある方法で漁獲された天然水産物の認証制度を運営。
 ※3：ASC (Aquaculture Stewardship Council)：水産養殖管理協議会。環境や社会に配慮した養殖場で生産された水産物の認証制度を運営。

水産物の持続可能な調達を推進

イオンは、限りある水産資源を守り、伝統的な魚食文化を未来の子どもたちに残していくために、「イオン水産物調達方針」を定めています。策定にあたっては、グループ内事業会社・機能会社、並びに純粋持株会社であるイオン（株）の環境部門

が中心となり、社外のステークホルダー（NGO、政府、漁業者）のご意見をもとに、リスク・機会の分析と実行可能な取り組みの検討を通じて、重点取り組み計画を立案しました。

イオン水産物調達方針

資源枯渇防止と生物多様性保全の観点から、定期的にリスク評価を行います。また、リスク低減のために、実行可能な対策を検討し、持続可能な水産物の調達に努めます。

具体的な取り組み事項

イオンは将来にわたって、絶滅が危惧される水産物から、持続可能な裏付けのある水産物にシフトする施策を常に考え実行しています。

1. 持続可能な商品の販売

- ・「MSC認証」、「ASC認証」などの持続可能な水産物の積極的な販売
- ・完全養殖の取り扱いを強化

2. 違法な取引の排除

- ・ワシントン条約などの国際条約を順守

3. トレーサビリティの確立

- ・インドネシアでの資源管理強化の働きかけ

4. 定期的なリスク評価

- ・持続可能な調達の推進組織の発足

アジアの小売業として初めてGSSIに参画

イオンは、持続可能な水産物の普及に向けて取り組む機関である「世界水産物持続可能性イニシアチブ(GSSI: The Global Sustainable Seafood Initiative)」[※]に、2017年アジアの小売業として初めて参画しました。

GSSIは、各国の漁業者、水産関連企業や非政府組織などが参加し、現在世界中に多数存在する水産物に関する認証について、FAO(国連食糧農業機関)等のガイドラインに基づき審査・認定することで、各認証制度の信頼性の担保、改善に取り組んでいる組織です。GSSIへの参画により、メンバーとしてそ

の目的達成に寄与するとともに、日本・アジア特有の魚種の持続可能性の確保に向けた情報発信、さらには漁業者をはじめとする多様なステークホルダーとの連携により、持続可能な水産物の流通拡大につとめています。

※GSSI:各国の生産者、水産関連企業、NGO、専門家、政府、FAO(国連食糧農業機関)などが参加する、持続可能な水産物の普及のための国際パートナーシップのプラットフォーム。認証水産物の供給と販売促進における信頼性の担保、及び水産物認証制度の改善促進を目的とし、FAOの「水産物エコラベルのためのガイドライン」等を満たす水産物の認証スキーム(エコラベル)を公的に認定するグローバル・ベンチマーク・ツールを有している。

MSC認証・ASC認証商品の取り扱い 国内小売業最多

水産資源の需要が世界的に増加する中、イオンは「MSC」「ASC」認証商品の販売を通じて、適切な資源管理に基づく漁業や養殖を応援しています。

2006年に「MSC認証」商品の取り扱いを開始したのち、順次拡大し、2021年2月末時点で、日本の小売業最多の28魚種、48品目を販売。天然の魚を将来世代まで残していくため、海の環境や資源に配慮した漁業を応援しています。



※MSC(Marine Stewardship Council:海洋管理協議会)天然水産物の認証制度を運営する団体。認証制度と「海のエコラベル」を通じて、環境に配慮した持続可能な漁業の普及に向けた取り組みを行う。



MSC認証の塩紅鮭とライトフレーク

TOPICS

再商品化を機に、さらに環境配慮型商品へ

2017年に発売したMSC認証「からふとししゃも」は、禁漁期間に入ったことにより2019年から取り扱いを一時休止していましたが、漁獲解禁になったことをうけ、2021年8月から再発売となりました。漁獲解禁による再商品化にあわせて、おいしさそのままに「イオン プラスチック利用方針」(P.25)に基づき、環境に配慮した容器の使用や資源の有効活用にも新たに取り組みます。ししゃもを支えるために採用していた「ストロー」の使用をやめ、さらにはトレーの素材を再生原料へ切り替えることで、プラスチック使用量とCO₂排出削減を目指します。



また、「ASC認証」商品を2014年にアジアで初めて発売し、2021年2月末時点で、12魚種、23品目を取り扱いしています。環境に大きな負担をかけず、地域社会や人権にも配慮している「責任ある養殖水産物」の普及を通じ、持続可能な調達を目指しています。



※ASC(Aquaculture Stewardship Council:水産養殖管理協議会)養殖による水産物の認証制度を運営する団体。



ASC認証の骨取り鮭の塩焼きとムール貝

これらのMSC・ASC認証商品の信頼性を担保し、消費者に認証商品を確実に流通させるトレーサビリティが確保されていることを認証する制度がCoC(Chain of Custody)認証であり、2021年2月末時点、グループ会社12社がCoC認証を取得しています。

これからもイオンは、認証取得企業の拡大を通じて、資源を枯渇させることがないよう、水産物の持続可能な調達を推進していきます。

直近発売したMSC・ASC認証商品の一例

2020年1月	生かき(MSCアジア初)
2020年5月	かんぱち(ASC世界初)
2020年6月	TVグリーンアイMSCかつおを使ったツナ缶 ※グローバル
2020年7月	縞ほっけ干し(MSC世界初) ※NB品
2021年2月	生びんちょうマグロ(MSC世界初) ※三重県産エリア限定

“完全養殖魚“の開発・販売

イオンは、資源枯渇防止と生物多様性保全の観点から、天然資源に依存しない、完全養殖魚を2015年より開始し、2021年2月末時点で、10魚種の完全養殖魚を扱っています。

※完全養殖:人工ふ化により育った魚を親魚として受精卵をとり、その受精卵を、ふ化〜稚魚〜成魚まで育てる。天然資源に依存しないサイクルを確立する養殖。



トップバリュグリーンアイナチュラルASC認証ノルウェー産生アトランティックサーモン

“フィッシュバトン”コーナーの展開を拡大

「次世代に豊かな魚食文化をつなげていきたい」との想いのもと、持続可能な水産物であることを示すMSC認証、ASC認証の商品で構成した常設コーナー「Fish Baton(フィッシュバトン)」の展開を2015年度より開始し、2021年2月末時点で68店舗展開しています。

今後お客さまの日々のお買物がエコにつながる商品や売場を提案し、豊かな自然の恵みを次世代につなぐ取り組みを推進していきます。

※MSC認証商品、ASC認証商品は「フィッシュバトン」を設置していない店舗でも取り扱っています。



イオンスタイル板橋前野町のフィッシュバトンコーナー

「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」2020年度実績 ～紙・パルプ・木材～	
調達方針 ●適切に管理された森から生産された木材やパルプを商品の原材料や店舗の資材に活用し、森林破壊の防止に努めます ^{※1} 。	目標 ●主要なカテゴリーのプライベートブランドについて、持続可能な認証(FSC [®] ・認証等)原料の100%利用を目指します。
2020年度達成率 主要カテゴリーのFSC認証原料の使用比率 ●ヘルス&ビューティ:96% ●ステーションナリー:61%	2020年度取り組み内容 ①ステーションナリーとH&BCのPB商品で約255品目のFSC [®] 認証商品を発売 ②衣料品の下げ札や、食品のパッケージでもPB商品でFSC [®] 認証紙を活用

※1:紙・パルプ・木材に関する調達方針は、2016年に「イオン森林資源調達方針」として先行して定めたものです。

※2:FSC[®](Forest Stewardship Council):森林管理協議会。管理や伐採が、環境や地域社会に配慮して行われている森林の認証制度を運営。

林産物の持続可能な調達を推進

2016年に「イオン森林資源調達方針」を策定しました。本方針に基づき、森林資源の保全と活用の両立に貢献することを目指し、取り組みを推進しています。

イオン森林資源調達方針(紙・パルプ・木材)
適切に管理された森から生産された木材やパルプを商品の原材料や店舗の資材に活用し、森林破壊の防止につとめます。

商品での取り組み
リスクと機会を特定し、実行可能な手法を検討し、継続的に改善していくことで持続可能な調達を目指します。

1.持続可能な認証商品の扱い
適切に管理された森林からの原材料であることを認証するFSC[®]認証を取得した商品を積極的に取り扱います。

2.日本での国産材の有効活用
日本の森林の持続可能な循環のために、国産材の有効活用に取り組みます。

3.トレーサビリティの確保
リスクの高い国や地域については、森林までのトレーサビリティの確保がとれた原材料を優先的に取り扱います。

4.違法な森林伐採の防止
合法伐採木材などの利用の促進に関する法律に基づき、合法木材などであることの確認を行います。

5.保護価値の高い地域の保全
保護価値の高い地域の維持のため、予防措置を講じているか確認してまいります。

2016年策定

FSC[®]認証紙を使用した商品

適切に管理された森から生産された木材や紙であることを認証するのが「FSC[®](Forest Stewardship Council[®]:森林管理協議会)認証」です。イオンではFSC[®]認証紙を使用したノートなどを2008年から販売しています。また、値札やタグ、ダンボールの一部など、使用頻度の高い資材に、FSC[®]認証の素材を使用しています。

これまでに、ステーションナリーやH&BCカテゴリーの約255ア

イテムにわたるFSC[®]認証商品を販売、パッケージなどにもFSC[®]認証材の使用を広げています。



FSC[®]認証紙を使用したトップバリュベストプライスティッシュペーパー

ミックス
FSC
認証紙
FSC[®] C005942

国産FSC® 認証木材を使用した店舗

イオンは、「イオン森林資源調達方針(紙・パルプ・木材)」に則り、生態系の保全に配慮した店舗開発を実践しています。例えば、ミニストップ(株)は、コンビニエンスストアとしては日本で初めて国産FSC® 認証木材を使用した店舗を2009年に开店。2021年2月末時点、その店舗数はのべ286店舗となりました。今後も環境配慮型の店舗を積極的に展開していく計画です。



工事中のミニストップ店舗



適切に管理された山梨県のFSC® 認証林

国産FSC® 認証木材を使用したリユース店舗の開発

ミニストップ(株)では、国産FSC® 認証材を活用した新たな取り組みとして、国内外の商業施設初となる国産FSC® 認証材をリユースした店舗を埼玉県深谷市に开店しています。

リユース店舗の建設には、閉店店舗と開店予定店舗の距離(CO₂排出量の抑制)、閉店から開店までの期間(建材の保管期間の短縮)など環境やコストの側面から一定の条件が必要となり、これらの条件に合致した物件において、閉店店舗の木材を活用したリユース店舗の建設が実現しました。同じ大きさの店舗を建設する場合、柱や梁など約73%の木材の再利用が可能で、土台や間柱、筋交いは新しい木材を使用し、強度を確保します。(今回は店舗面積を広げての移築のため、再利用率は約33%となっています。)

今後も限りある資源を有効に活用するよう取り組んでまいります。

「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」2020年度実績 ~パーム油~	
調達方針 ●商品の原材料として使われるパーム油について、森林破壊の防止及び生物多様性に配慮した調達に努めます。	目標 ●プライベートブランドは、持続可能な認証(RSPO®等)のクレジット購入100%利用を目指します。
2020年度達成率 ●RSPO認証のクレジットを購入：100%	2020年度取り組み内容 ①RSPO社内セミナーの開催 ②PB商品の使用量の調査 ③RSPO認証のクレジット購入を継続

※RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil)：持続可能なパーム油のための円卓会議。世界的に信頼される認証基準の策定とステークホルダーの参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利用を促進。

持続可能なパーム油調達に向けた取り組みを推進

パーム油は、加工食品をはじめとする幅広い商品に利用され、世界で最も多く生産されている植物油です。パーム油の生産国では、農園の開発が急速かつ大規模に進められた結果、熱帯林の破壊や大量の温室効果ガス排出、農園における強制労働や児童労働といった問題が指摘されています。

イオンは、環境や人権に配慮した持続可能なパーム油の調達に向け、国際的な認証組織である「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO: Roundtable on Sustainable Palm Oil)」に加盟。さらに、日本国内では小売、メーカー、NGOなど18社/団体からなる「持続可能なパーム油ネットワーク(JaSPON)」の設立に参画しています。



提供：共同通信社

フェアトレード

フェアトレード商品

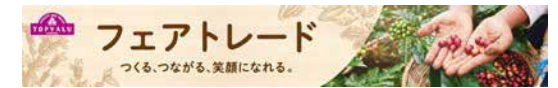
イオンは、「日常のお買物を通じて国際貢献がしたい」というお客様の声をきっかけに、2004年に国際フェアトレード認証コーヒー、2010年に同認証の国産チョコレート、それぞれ日本で初めてプライベートブランド商品として開発・販売しています。

より多くのお客さまにご利用いただくために、2014年1月には、国際フェアトレードラベル機構(Fairtrade International)が新たに開始した「国際フェアトレード認証調達プログラム」に参加し、2020年までに国際フェアトレード認証カカオ豆の取引量を2012年比の10倍となる58t[※]にすることを目標に取り組み、2018年度に前倒して達成しました。2021年3月に、トップバリュ フェアトレードチョコレートをリニューアルしたのち、さらには2021年9月にはトップバリュ フェアトレードコーヒー、10月にはトップバリュ フェアトレード紅茶を発売し、取り扱いを拡大しています。

※砂糖調整品を除く「カカオ」配合品に限る

トップバリュ フェアトレード認証コーヒー・紅茶
商品紹介動画公開中

<https://youtu.be/ZcuXBW8CySw>



国際フェアトレード認証カカオを使用したトップバリュのチョコレート



「国際フェアトレード原料調達ラベル」は、法人単位で単一商品のフェアトレード調達を促進する制度で、特定原材料の持続可能な調達を目指す企業が幅広い製品へ使用することを可能にし、生産者のフェアトレード売上を増大することを目的としています。小規模生産者や労働者はフェアトレード条件で原料を販売できる機会が増え、企業はより柔軟性をもってフェアトレードに参加することができるようになるほか、消費者にも持続可能な買物をするためのより多くの選択肢を提供できます。

TOPICS

イオンの「サステナブル・コーヒー・プロジェクト」を発足

イオンは、「イオン持続可能な調達方針」のもと、持続可能性の裏付けが取れた原料の使用を原則とした商品調達を行っています。調達方針で定めた農産、畜産、水産、紙・パルプ・木材、パーム油に次ぐ目標として、2021年1月、世界的にも課題認識の高いコーヒーの分野において「サステナブル・コーヒー・プロジェクト」開始を発表しました。

コーヒー市場は相場に左右されることが多く、相場が下がったときに、現地の生産者が大きな負担を強いられることが課題だと言われています。このプロジェクトでは、①「持続可能なコーヒー」の定着、②現地コミュニティ支援、③農業技術に関する支援、④変動の激しいコーヒー相場への対応を支援し、すべてのイオンのPBで販売するコーヒーについて、持続可能性の裏付けがとれた原料を使用することを目標に取り組みます。極端な相場下落時にも適正価格を設定・買い取りを実施し、継続的な発展につながるしくみづくりを構築していきます。

このプロジェクト開始の最初の市場となるベトナムは、コーヒーの生産量が世界2位で、他の主だったコーヒーの生産地よりも日本から近いこともあり選定しました。今後はベトナム以外の地域へも展開を拡大していく計画です。

イオンの「サステナブル・コーヒー」コンセプト

持続可能な調達原則	●生産の継続性と環境・社会の持続性の観点から、リスク評価を実施し、持続可能なコーヒーの調達に努めます。 ●生産者、労働者のコミュニティの課題解決にも寄与します。
コミットメント	●すべてのPBおよびイオンブランドを付して販売するコーヒーについて、持続可能な裏付けのとれた原料を使用します。
持続可能性の裏付け	●イオンが認定する第三者認証を取得した原料を使用します。 ●生産者、労働者のコミュニティのニーズに沿ったプロジェクトを支援し、生活、報酬、環境、教育の機会の改善に寄与します。

取り組み項目

第三者認証活用	プロジェクト支援
●多数の生産者が世界中にあるため、裏付けの担保に第三者認証を活用 ●複数のラベルがあるため、絞り込んで活用	●2,3のプロジェクトに出資し、生産者のコミュニティの支援に取り組み ●特定産地の継続的な改善の見える化に取り組み

人権に配慮した公正なビジネス

イオンビープル(役員と従業員)、お取引先さま、お客さま・地域住民の皆さまなど、イオンに関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重した誠実な事業活動を行うために、様々な取り組みを行っています。

人権に配慮した公正なビジネスの推進

人権尊重への取り組み

イオンでは、グループ従業員や取引先を含むすべてのステークホルダーの人権の尊重は、グローバルな事業活動において極めて重要な社会的責任として捉え、適正な労働慣行を確保する責任があると考えています。イオンはグローバルなガイドラインである「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、あらゆる事業運営において人権を尊重しています。

基本的な考え方

イオンの基本理念である「人間尊重」に基づく考えのもと、創業期から人種や年齢、国籍、性別に捉われず、意欲ある人が平等にチャレンジできる環境を整え、人間を尊重する社風が培われています。人権の尊重に関する方針は「イオンの人権基本方針」(P.48)で定めており、グループ従業員に対しては、「イオン行動規範」を通して人権を尊重し、誠実な事業活動を行うことを求めています。また、さらに、イオンのブランド「トッパリュ」の製造委託先には「イオンサプライヤー取引行動規範」(P.51)への遵守とともに、人権尊重の重要性をご理解いただけるよう努めています。

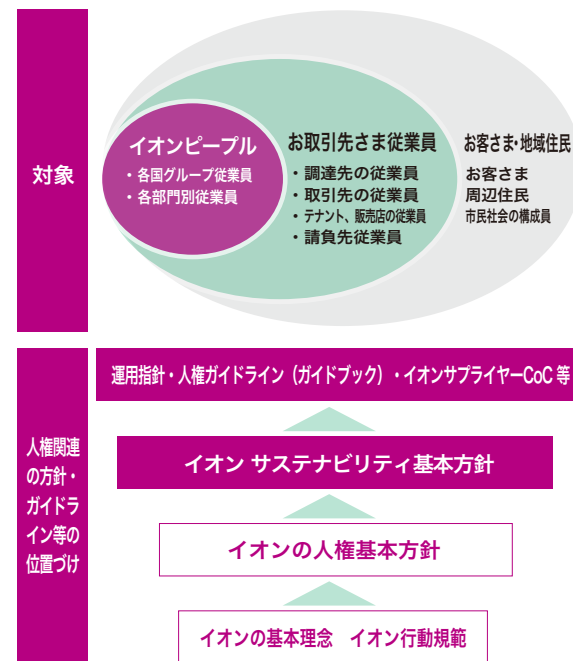
「イオンの人権基本方針」策定

「人権」は、すべての社会課題解決の基盤であり、様々な国内外の法律及びガイドラインにおいても、人権問題への企業の主体的な取り組みが求められています。

イオンでは、基本理念である「人間尊重」の経営を実現するため、2003年に「イオン行動規範」を制定、そして、この「イオン行動規範」を推進するため、2014年に「イオンの人権基本方針」を策定しました。その後、昨今の国際的な社会情勢を踏まえ、2018年にはサプライヤーの人権まで範囲を広げた内容へと「イオンの人権基本方針」(P.48)を改訂し、現在も継続して推進しています。改訂した「イオンの人権基本方針」では、国内法に加えて国際法及び国際合意に基づいた人権尊重の取り組みを実践すること、イオンの事業活動に関わるすべてのステークホルダーの皆さまを対象とすることを明記するとともに、事業活動による人権への影響に関して人権デュー・ディリジェンスのプロセスを構築し、人権が尊重される社会の実現を目指すことを定めています。

人権のスコープ

人権への影響を考慮すべき対象



<人権尊重に向けたイオンの歩み>

- 2003年 「イオン行動規範」策定
- 2003年 「イオンサプライヤー取引行動規範」策定
- 2004年 「国連グローバル・コンパクト」への賛同を表明
- 2004年 「イオン行動規範110番」設置
- 2013年 「ダイバーシティ推進室」設置
- 2014年 「イオンの人権基本方針」策定
- 2014年 「グローバル枠組み協定」締結
- 2015年 「イオン人権啓発ガイドブック」発行
- 2018年 「イオンの人権基本方針」改訂
- 2019年 「イオンサプライヤー取引行動規範」改訂
- 2019年 「イオン人権啓発ガイドブック」改訂
- 2021年 「お取引先さまホットライン」開設

イオンの人権基本方針

私たちイオンは、イオンビープル(役員と従業員)全員が人権への理解を深め、本方針に基づき、人権が尊重される社会の実現を目指します。本方針は、すべてのイオンビープルに適用し、すべてのパートナーと共有します。

1. 人権に関する基本的な考え方

イオンは、イオンの基本理念およびイオン行動規範、2004年に参加表明した「国連グローバル・コンパクト」の原則にそって、私たちの事業活動から影響を受けるすべての人々に対し、人権や労働に関する国内法に加えて、「国際人権章典」や国際労働機関(ILO)の「労働における基本原則および権利に関するILO宣言」に記された人権規範を遵守するとともに、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、実践します。

2. 事業活動を通じた人権の尊重

- イオンは、個人の多様な価値観・個性・プライバシーを尊重し、人種・国籍・民族・性別・年齢・出身地・宗教・学歴・心身の障がい・性的指向と性自認などを理由とした差別を一切行いません。また、常に相手方の立場に立ち、自分と等しく尊重します。
- イオンは、すべてのお客さまに対して公平公正に接するとともに、安全で安心な商品やサービス、およびそれらの情報について提供します。
 - イオンは、地域社会の人々の人権を尊重するため、コミュニケーションを積極的に行います。
 - イオンは、取引先とともに公正な取引を通じて、事業活動における企業倫理および労働環境に関する法令や国際基準を遵守し、継続的な改善に取り組みます。
 - イオンは、ともに働く仲間の声に耳を傾け、イオンビープル一人ひとりの人権が尊重され、ハラスメントの無い安全で働きやすい職場環境を構築します。同時に全てのイオンビープルが人権に対する正しい知識と理解を深めるために教育と研修を実施します。

3. 人権デュー・ディリジェンスの実施

イオンは、事業活動による人権への影響に関して、人権デュー・ディリジェンスを通じて、人権が尊重される社会の実現を目指します。

2018年10月改訂

推進体制

イオンでは、人権啓発に関わる業務を統括し、推進を図るグループ横断組織として「グループ人権啓発推進組織」を立ち上げ、運営しています。

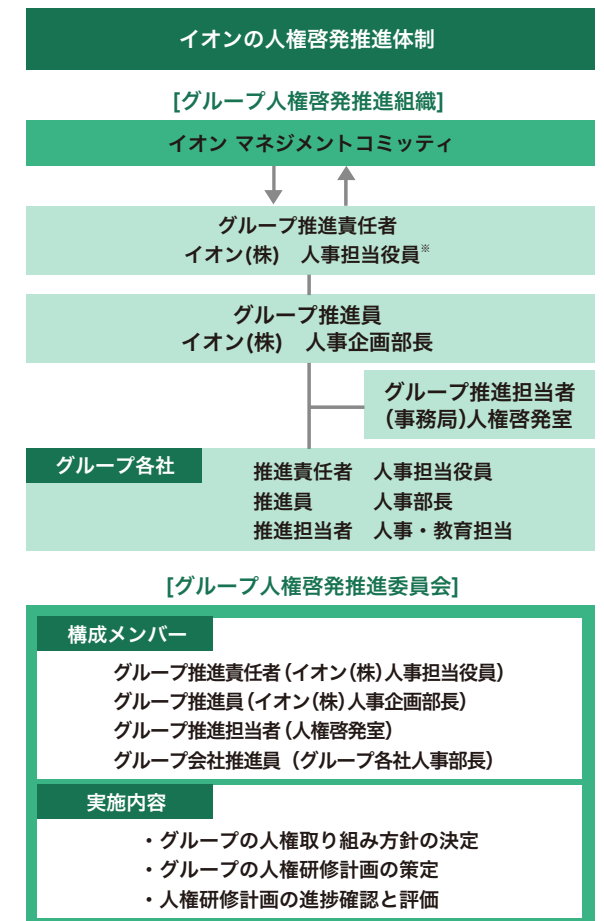
この組織では、イオンの人権取り組み方針の立案をはじめ、グループ内人権研修計画の策定や、進捗確認評価を各社の推進責任者・推進担当者とともに協議し、実行しています。

最終的には、代表執行役社長が議長となり、全執行役がメンバーを務める経営会議「イオン・マネジメントコミッティ」に人事担当役員*が提案・報告し、審議される体制をとっています。

※現在は、人事・管理担当兼リスクマネジメントが担当しています。

人権啓発室を設置

イオンビープル(役員と従業員)全員が人権への理解を深め、人権を尊重する集団であるよう、イオンビープルへの啓発を目的とした人権に関わる各種研修の企画・実行・サポートを行うとともに、様々な人権課題に関する基礎知識をまとめた「イオン人権啓発ガイドブック」の企画制作に携わる人権啓発室を設置しています。



人権教育

人権啓発推進体制を構築するとともに、グループ各社の役員および全従業員が社内研修などを通じて人権に関する正しい理解と認識を深め、人権意識向上を図るよう研修の場を設けています。

2020年度は、グループ共通の取り組みとして、各社の役員と全従業員を対象とした人権研修を実施しました。人権問題が身近なもので日常生活の中にあることを認識させ、日々の行動に結び付けられるよう研修内容にはパワーハラスメントやセクシュアルハラスメントなど、具体的な事例や最新の動向・話題を取り入れ、2020年度はグループ各社でのべ36万9千人が受講しました。

①人権啓発推進委員会（半期に1回開催）

イオンにおける人権啓発の方向性、課題、年度の取り組みなどの審議・決定・評価を行う委員会、グループ各社の推進責任者研修を実施

②人権啓発推進学習会（半期に1回開催）

グループ各社の人権啓発推進員、推進担当者を対象にした、イオンとしての人権啓発推進の方向性の共有・理解促進及び研修

③人権カレッジ（年に4回）

年間を通し、人権の基礎を体系的に学ぶカリキュラム設定。グループ各社からの選任者、人権啓発推進員・推進担当者が受講対象



④イオン行動規範・人権推進リーダー研修（年間10日程度）

人権啓発室とイオン(株)企業倫理チームが連携し、自社でイオン行動規範や人権について中心となって推進するリーダーを育成

様々な人権に関する課題解決のための啓発活動を通じて、働きやすい職場環境で、多様な人材が活躍する企業を目指しています。このような人権尊重に関わる内容は、リスクマネジメント研修、人材育成研修、ダイバーシティ推進等の研修でも取り上げ、多くの従業員の啓発に努めています。

また、基礎知識を修得するためのツールの一つとして2015年度には「人権啓発ガイドブック」を作成しています。これまでに16万7,000部を配布し、各自の啓発に役立てるとともにガイドブックを活用した研修教材の開発を実施しています。このガイドブックは、昨今の国際的な社会情勢を踏まえ、2018年10月に「イオンの人権基本方針」の見直しを行ったことにより、2019年3月に一部を改訂しています。



人権啓発ガイドブック

従業員意識調査の実施

イオンでは、グループの全従業員を対象に、従業員意識調査(モラルサーベイ)を隔年で実施しています。この調査は、従業員の声を働きやすい職場づくりやモチベーション向上をもたらす組織・制度づくりに活かすことにより、従業員満足・お客さま満足の向上につなげていくことを目的としています。調査結果をもとに自社の状況を客観的に把握し、より具体的な満足度向上施策を立案・実行し、さらなる従業員満足度向上に努めています。

「イオン行動規範アンケート」を実施

2003年以降、毎年1回、「イオン行動規範」の推進状況や職場の問題点、従業員の働き方、働きがいなどを把握するため、匿名でのモニタリング(イオン行動規範アンケート)を実施しています。このアンケートを通じて、推進活動自体の認知度や個人の意識、職場の状況など、海外を含めたイオン全体の職場風土及び従業員意識を測り、推進活動の基礎資料としています。これらの集計・分析結果をグループ企業で共有し、具体的な課題解決につなげています。

2019年度には、海外グループ企業68社を対象にアンケートを実施し、4万7,869人から回答を得ました。2020年度も同様にアンケートを実施し、回答結果の分析をもとに、各社が現状を把握し、職場風土の改革施策を立案し実行する体制を構築することで、コンプライアンスリスクへの対応強化を図っていきます。

ヘルプラインシステム

2004年より、内部通報制度として「イオン行動規範110番」を設置しています。法令違反や不正などの通報にとどまらず、「上司に話せないこと」「困っていること」など職場に関わる様々な問題に対応する窓口として、広く通報・相談を受け付けています。対象はイオングループで働くすべての従業員で、社内と社外の2本立てで相談窓口を用意しています。

また、2020年からは、役員を行為者とする重大な違法行為を通報する窓口として「弁護士事務所通報窓口」を新設し、コンプライアンスの強化を図っています。

通報・相談内容は、企業倫理チームによりグループ該当各社に連絡され、その後2週間をめぐり事実関係を調査・対応のうえ、是正措置を含む結果について企業倫理チームへ報告するというルールを徹底しています。また、すべての相談内容は、週・月単位で、イオン(株)経営幹部ならびにグループ各社長に報告を行っています。

教育・研修

企業倫理推進の柱となる「イオン行動規範」の共有・共感活動において、「イオン役員コンプライアンス研修」「幹部社員行動規範研修」「一般社員行動規範研修」「入社時研修」の4つを主要な研修として実施しています。このほか、各登用試験の課題項目や登用時の研修の中に、行動規範の内容やカリキュラムを盛り込んでいます。

労働組合の状況

イオンは、労使間の対話を重視し、安全衛生委員会や労使協議会などを通じて、労働組合との意見交換を行っています。労働組合では、パートタイマーの加入を促進し、2021年2月時点で、約28万人(うちパートタイマー23万人)が労働組合に加入しています。また、グループ内で労働組合がない会社に労働組合を作り、労使で課題解決できる体制の構築を進めています。

グローバル枠組み協定の締結と検証

2014年11月に国際労働団体であるUNIグローバルユニオンとUAゼンセンとイオングループ労働組合連合会、イオン(株)の4者で労働・人権・環境に関する「グローバル枠組み協定」を締結しました。職場における基本的人権など権利の尊重と、地球環境に及ぼす影響への対応に関して4者が基本的な認識を共有し、課題解決に向け努力することを目的としており、アジアでの良好な労使関係構築のモデルとなることも視野に入れています。

2020年12月に開催された第6回検証会では、イオン新型コロナウイルス防疫プロトコルをはじめとする職場の安全衛生、海外サプライヤー対応、SDGsに則した取り組みなど、労働・人権・職場に関する具体的な事例が報告され、これらの考え方、課題解決などについて共有されました。



グローバル枠組み協定締結時の様子

グループ各社の取り組み

イオンアグリ創造(株)は、2019年6月、イオンの直営農場で働く従業員の人権における取るべき行動を示す「イオン直営農場 人権ガイドライン」を策定しました。このガイドラインは「イオンの人権基本方針」に基づいたものであり、「地域に根ざした農業の持続・継承」と「若い力による日本農業の活性化」の実現を目的としています。

また、イオンアグリ創造が運営する国内全20のイオン農場はGLOBALG.A.Pで運営し、第三者認証を取得しています。持続可能な農業がさらに広がるよう、取引先さまにも積極的にGLOBALG.A.Pによる農場管理の実践を働きかけています。

イオン直営農場 人権ガイドライン



- 児童労働は行いません。
- 強制・囚人・拘束労働は行いません。
- 従業員の結社の自由及び団体交渉の権利を尊重します。
- 人種・国籍・民族・性別・年齢・出身地・宗教・学歴・心身の障がい・性的思考と性自認・文化的信条などを理由とした差別をせず等しく尊重します。また、能力を発揮するための機会を均等に提供します。
- 従業員に過酷な懲罰を行いません。
- 労働時間は法令を遵守し、従業員の健康のために更なる働き方改善に努めます。
- 賃金および福利厚生は、法令を遵守し、就業規則に準じます。
- 環境汚染・破壊防止に取り組めます。

2019年6月策定

イオンサプライヤー取引行動規範 (CoC)

イオンは、商品の原料調達から商品化されるまでのサプライチェーン全体に責任を持つというポリシーのもと、サプライヤー（製造委託先）さまとともに、商品の安全・安心の確保に取り組んでいます。

「イオンサプライヤー取引行動規範 (CoC: Code of Conduct)」に則り、グローバル事業を展開する企業として、働く人々の

雇用が適切であるか、安全に働ける環境であるか、法令を遵守しているかなどを各国の生産、製造拠点に対して確認し、改善につなげています。現在は、トップバリュおよびトップバリュコレクションのサプライヤーさまに取引行動規範の遵守をお願いし、外部監査、二者監査、一者監査を通じて課題の改善を行っています。

イオンサプライヤー取引行動規範 (2019年改訂)

1. 法と規則

事業活動を行う国や地域で適用されるすべての法令や条例、規則を遵守すること。また、それらの法令などおよびイオンのサプライヤー取引行動規範を遵守することを、自社のサプライヤーや下請先、請負先にも要請すること。

2. 児童労働

15歳またはその国の法令で使用が許される年齢のいずれか高い年齢に達していない児童を使用または使用を支援しないこと。法令で使用または雇用が許される年齢またはそれ以上で18歳に満たない者は、義務教育法の対象である場合は就学を優先し、身体的および精神的な健康や発達に有害または危険となる状況にさらさないこと。

3. 強制労働

採用や雇用の過程で、暴行、脅迫、監禁その他精神、身体および行動の自由を不当に拘束する手段により、従業員の意思に反する雇用や労働を強制しまたはそれに加担しないこと。

4. 労働時間

労働時間、休憩および休日に関する法令および業界基準を遵守すること。時間外労働は自発的なものでなければならず、かつ、定期的に要求されるものではないこと。法定労働時間を超えた労働に対しては、定められた時間外手当を支払うこと。

5. 賃金および福利厚生

国の賃金および福利厚生に関する法令を遵守すること。関連する法令に基づき、賃金および諸手当の支払いおよび控除を行い、記録を保持すること。賃金は、従業員の基本的ニーズを満たす以上のものであること。支払った賃金の内容は、時間外割増手当を含み、従業員が理解できる方法で説明されていること。

6. 虐待およびハラスメント

従業員に対し体罰、精神的または肉体的な強制、および言葉による虐待を行い、関与し、またはそれに加担しないこと。事業活動のすべての場面で、身振り、言語、身体との接触を含む、いかなるハラスメント行為も許さないこと。

7. 差別

人種、国籍、民族、性別、年齢、出身地、宗教、学歴、心身の障がい、性的指向と性自認などを理由として、採用、賃金、昇進、訓練、離職、退職などの雇用に関して差別し、または差別に加担しないこと。雇用に関わるすべての判断において、必要とする機能の遂行能力を基準に行うこと。

8. 結社の自由および団体交渉の権利

従業員に対し、従業員自らの選択による労働組合の結成、加入、運営および従業員の代表として会社と団体交渉を行う権利を尊重すること。法令で結社の自由および団体交渉の権利に制限が加えられている場合、代替手段として、経営層や従業員代表へ懸念を申し出る苦情処理制度を設け、誠実に対応すること。

9. 安全衛生

適用される法令および規則に適合した、安全で健康的な職場環境を従業員に提供するとともに、潜在的な安全衛生に関わる事故や怪我や精神的なものを含む疾病を予防するための有効な措置を講じること。従業員に提供している寮や食堂にも同様に安全衛生の基準を適用すること。

10. 環境

製造を行う国および地域の環境に関するすべての法令などを遵守するだけでなく、環境保全に最大限の配慮を行うこと。使用する原材料および部品が、それらが確保される国や地域の法令や規制、国際条約、議定書に適合していることを確認し、イオンが定める環境に関する方針を満たすこと。

11. 商取引

最終製品およびその構成品の原産国、輸出国および地域の商取引に関する法令を遵守すること。

12. 誠実性および透明性

すべての事業活動において、贈収賄行為、記録や物証や証言の偽造、改ざんおよび隠蔽などの倫理に反する行為について断じて行わないこと。事業活動に関する情報は、適用される規制と一般的な業務慣行に従って正しく開示すること。

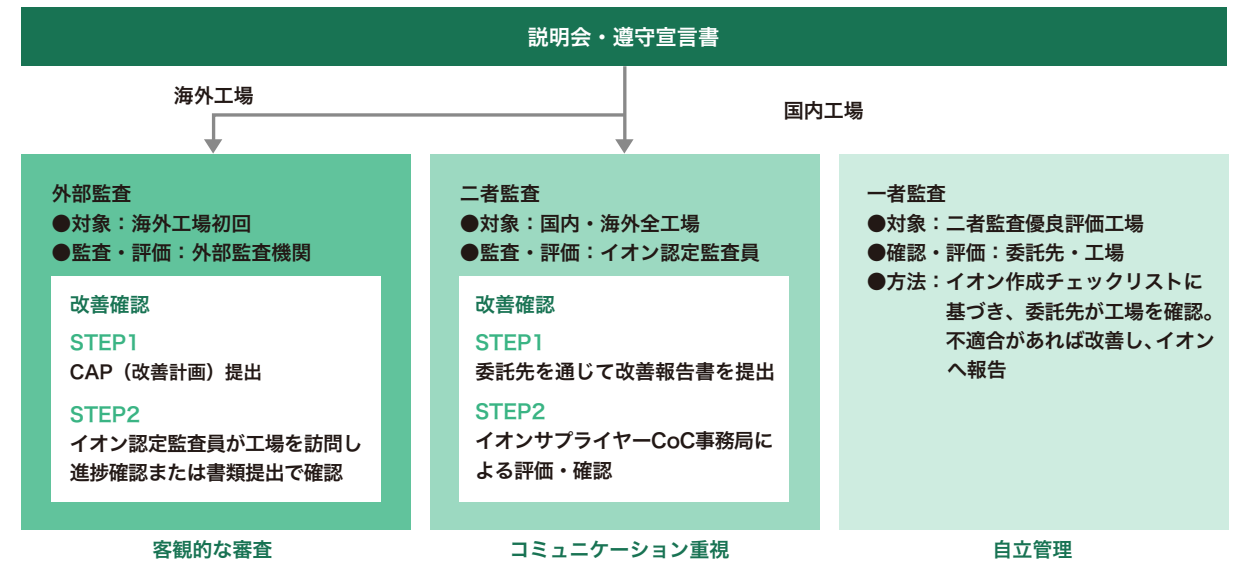
13. エンゲージメント

イオンのサプライヤー取引行動規範の要請内容を、自社および自組織のマネジメントシステムに取り入れ、サプライチェーン全体における社会的課題の解決に向けて組織全体で取り組むこと。

イオンサプライヤー取引行動規範 全文 https://www.aeon.info/sustainability/social/coc/coc_download/

製造委託先さまへの監査

「イオンサプライヤーCoC」管理の流れ



■ 外部監査

客観的な評価をするために、海外のトップバリュ生産工場には、外部監査機関に監査および評価を委託しています。監査を実施し、発見された課題に対して工場が改善計画を立て、イオンが確認します。監査から6カ月後には、イオンの認定監査員が工場を訪問し、改善が計画通りに進んでいるかを確認します。

■ 二者監査

海外工場は2回目の監査以降、日本の工場は初回の監査から、イオンの認定監査員による監査、および評価を行う二者監査を実施しています。二者監査は、サプライヤーさまが継続して工場を管理いただけるよう、監査の報告や改善の依頼は、サプライヤーさまを通じて行っています。日本に所在する工場の監査では、監査で確認する項目をほぼ網羅した「事前質問書」を送付し、回答していただきます。監査実施後は、「事前質問書」を自社管理ツールに活用いただくことも可能です。日本の監査で、特に技能実習生の採用がある工場では、出身国の送り出し機関や日本での受入内容などについても詳細を伺い、それらの情報を基に監査当日はより深くコミュニケーションを取りながら確認していきます。



二者監査の様子

■ 一者監査

自社で管理ができていると確認した工場は、一者監査へ移行します。サプライヤーさまは、イオンから送られてくる質問書を基に工場の状況を確認、回答後、課題があった場合は改善措置を行い報告します。イオンの目的は監査の実施ではなく、サプライヤーさまご自身で自社、および自社のサプライヤーを継続的に管理いただくことです。この一者監査をイオンの管理からサプライヤーさまご自身への管理へつなげていく考えです。

■ 新規サプライヤーさま向け説明会

イオンと初めてお取引をするサプライヤーさまを対象に、人権尊重の重要性やイオンサプライヤー取引行動規範へのご理解と協働を目的として、説明会を実施しています。イオンは、パートナーと共に社会的課題へ対応し成長していくために、イオンサプライヤー取引行動規範への遵守をサプライヤーさまとの契約に盛り込んでいます。

説明会の中では、サプライチェーンにおける企業の社会的責任やイオンの取り組み、具体的な監査の申請方法やお問い合わせ窓口などご案内しています。また、コロナウイルス感染症拡大を回避するため、対面での説明会からWebでの視聴へ切り替え、対応しています。

労働環境(労働者の人権尊重)

サプライチェーンにおける 人権デュー・ディリジェンスへの取り組み

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、2018年度よりサプライチェーン管理における人権デュー・ディリジェンスを行っています。2018年度から継続している人権を尊重した公正な事業活動の実践における人権への負の影響の特定と、

現状の取り組みとの乖離を分析しました。自社でのアセスメントの後、有識者と意見交換を行い、優先的に取り組む人権の重点課題を特定しました。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス

2018年度 - 2020年度の取り組み グループへの拡大



課題認識

2019年に実施した原材料サプライチェーンへのアンケートで最も顕著に表れたのは、イオンの声が生産事業者さままで届かない、反応が返ってこない状態にあることでした。そのため、

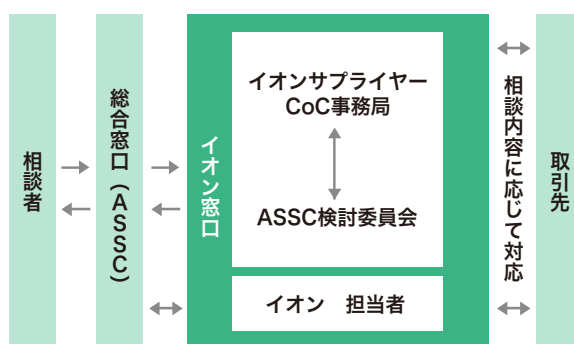
イオンとサプライヤーさま、そして生産事業者さまとのコミュニケーションラインをつなげることを最優先として、「お取引先さまホットライン」を設置することとしました。

グリーンバンスメカニズムの構築 「お取引先さまホットライン」の設置

「お取引先さまホットライン」は、イオンのブランドであるトップバリュ商品において、原材料調達、製造、在庫管理、配送、販売といった、原料の段階から製品やサービスがお客さまの手に届くまでの全プロセスである、サプライチェーンに関わる企業、組織に所属する従業員の方を対とした苦情処理メカニズム(救済措置)になります。

相談はホームページ、電話、スマートフォンアプリで行うことができ、第三者機関*が窓口となり、イオンとともに課題解決に向けて取り組みます。

まずは、国内委託先さまへの案内を行い、海外委託先さまへと拡大し、工場訪問や、二者監査を通じ、サプライチェーン全体への浸透を進めています。



※一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン (ASSC) は企業と協働しサプライチェーン上の課題解決に取り組むNGOです。また、2020年3月～2021年2月を調査対象期間として、国内製造委託先865、内下請取引先644社を対象に、アンケートを実施しています。アンケート結果をもとに、取引内容・取引姿勢などの改善につなげています。

2020年監査実績

2020年度は新型コロナウイルスの影響があり日本、中国、ベトナム以外の工場所在国は越境しての二者監査が実施できず、書面によるセルフアセスメントと、リモートインタビューにて対応をしています。外部監査は自国内監査員の移動で対応をして実施しています。

外部監査

新型コロナウイルスの影響があり、新規工場対象の外部監査は2019年度の132工場から80工場と大きく減少しました。2019年度に改訂した、イオンサプライヤーCoCに基づき、誠実性及び透明性に関してはより厳しい評価をしています。2020年度は、重大な不適合により2件が取引開始に至りませんでした。

二者監査

国内、海外とも通常時の内容に加え、従業員への感染予防対策の状況や、移民労働者に対し、理解できる言語での説明がされているかなどを追加で確認しています。また、国内は2020年度下期から外国人技能実習生の雇用がある工場には、アンケートシートを利用して、渡航前の状況確認インタビューを強化しています。

監査指摘事項の傾向

年々人権に対する委託先さまの理解も高まり、是正報告を求める事項は減少傾向にあります。2020年度は新型コロナウイルスの影響による製造急増に対応した人員の確保ができず、長時間労働が指摘事項となる工場がある一方、雇用を保つことができず、結社の自由が保障されない事案が発生しています。

お客さまとの対話

お客さまからお寄せいただく声を「経営の原点」と位置づけ、気軽にご意見いただける環境を整えるとともに、お客さまの声を品揃えやサービスの改善・環境保全活動などに迅速に反映するよう努めています。人権に関することを含めた様々なお客さまからの問い合わせには、担当部署と協力して回答しています。

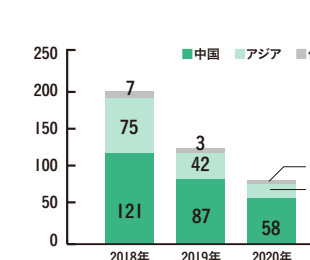
①トップバリュ製造委託先工場数

1,927工場(国内:1,234工場 海外:693工場)
※2021年2月末現在(中止工場除く)

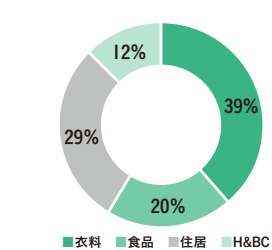
②これまでに外部監査を実施した件数

実施件数 4,249工場(国内:1,817工場 海外:2,432工場)

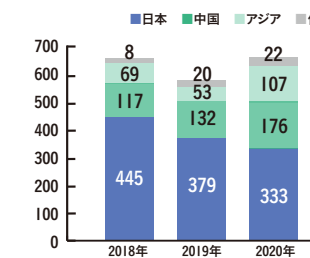
外部監査 地域別監査数



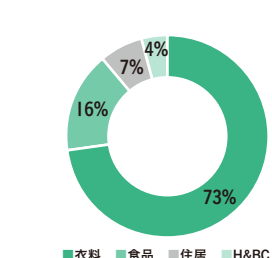
外部監査 産業別監査割合



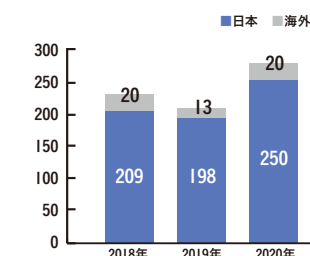
二者監査 地域別監査数 (セルフアセスメント含む)



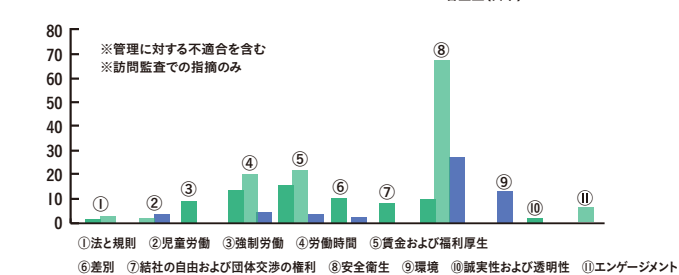
二者監査 産業別割合 (訪問監査対象のみ)



一者監査 監査数



2020年度 是正事項件数



Heartful Community

人と人の絆で結ばれ、
支えあう喜びのある暮らし

地域の安全や次世代の育成をともに見守り、
共助の絆で結ばれたコミュニティづくりに寄与します。

ご当地WAON
156種類 **20億円1,131万円**寄付
(2009年4月～2021年2月末まで累計)

イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン
贈呈金額
約 **43.2 億円**
(2001年～2021年2月末までの累計)



125の自治体
(1道2府44県19政令市59市町3区)
と包括連携協定を締結

約 **700**の自治体・民間企業と
1,000の防災協定を締結

Heartful Community 街づくり・絆づくり

イオンは、企業市民として地域社会をパートナーと位置づけ、地域の人々や行政とともに、コミュニティの発展と生活文化の向上に貢献する街づくり・絆づくりに取り組んでいます。

イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン

サポートを必要としているボランティア団体*と、地域の活性化に貢献している団体の活動を「応援したい」という気持ちをお持ちのお客さま。そんな双方の想いを結びつけて、イオンも地域社会の一員としてお手伝いしたい。こうした想いから始まったのが、「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」です。

2020年度は、KPIとして定めている「レシートの投函率GMS企業20%以上、SM・DS企業15%以上の店舗の割合」は、実施店舗全体の53.1%となりました。2001年にキャンペーンを開始して以降、20年間に支援した団体はのべ約37万2,500団体、累計贈呈相当額は43億2,417万円にのびます。

また、2012年からイオン中国で、2015年からイオンタイランド、イオンカンボジアでも当キャンペーンを開始しています。

より多くのお客さまにレシートを投函いただくために、レジで従業員がキャンペーン参加のお声かけをしたり、ボランティア団体の皆さまに店内で活動を紹介いただくなど、積極的に当キャンペーンの周知を行っています。

2020年度実績<日本>

投函レシート金額 270億7,269万円
登録団体数 のべ2万6,293団体

2020年度実績<中国・アセアン>

【中国】
実施店舗 169店舗
558団体に約273.9万元(約4,630万円)を贈呈

【カンボジア】
実施店舗 2店舗
22団体に約6,691ドル(約73万円)を贈呈

【タイ】
実施店舗 38店舗
24団体に約684,670バーツ(約227万円)を贈呈

「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」の仕組み



黄色いレシートを応援したい団体のボックスに投函いただく

店では投函レシート合計金額を団体ごとに集計

レシート合計金額の1%を各団体の活動に役立てていただきます



2001年～2021年2月までの累計で約43億2,417万円相当の品物を贈呈

※ボランティア団体の活動内容が、以下の5つの分野のいずれかにあてはまる必要があります。

1. 福祉の増進を図る活動
2. 環境保全・環境学習の推進を図る活動
3. 街づくりの推進を図る活動
4. 文化・芸術の振興を図る活動
5. 子どもの健康と安全の増進を図る活動

TOPICS

岩手・宮城・福島の子どもの未来を応援 「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」



毎月11日に実施している「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」。2012年からは、3月のキャンペーンを3日間に拡大し、東日本大震災で被災した東北3県の子どもの未来を応援する取り組みに寄付しています。2020年度までの10年間で岩手・宮城・福島県に贈られた累計寄付金額は約10億7,431万円となりました。

2021年3月からは東北地区限定での実施へと変更となります。2021年実施分2,216万879円は、3県に贈呈され、それぞれ東北復興を担う子どもたちの未来を応援する取り組みにお役立ていただきます。



クリーン&グリーン活動

イオンでは、1991年4月29日の緑の日から、店舗周辺の街並みの美化に積極的に取り組むボランティア活動「クリーン&グリーン活動」を実施しています。この活動は、グループの社会貢献活動を社員のボランティア活動に発展させたものであり、毎月11日の「イオン・デー」に、全国の店舗、本社・事業所付近の公園や河川敷、「イオン ふるさとの森づくり」で植えた木々の植栽帯内のごみの収集や雑草の除去などの清掃を行っています。

2020年2月からはコロナウイルスの感染拡大を受け、集合での活動は自粛しています。



イオン本社前で行うクリーン&グリーン活動

※イオン・デー：2001年8月にジャスコ(株)からイオン(株)へと社名変更したことを機に、毎月11日を「イオン・デー」と制定、「イオン宣言」を地域社会に具現化すべく全従業員が地域への貢献活動を行う日です。「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」もこのイオン・デーの取り組みのひとつです。

TOPICS

世界環境デーに「幕張の浜 ビーチクリーン活動」を実施

イオンは、世界環境デーである2021年6月5日(土)に千葉市「幕張の浜」で、地域のお客さまや、日頃より幕張の浜で清掃活動をなさっている「ここから☆ビーチクリーン隊」、地域の企業の方々約200人と一緒に清掃活動を実施しました。

参加者は、みんなで地球環境を守り続けていくという思いをこめて「SAVING THE PLANET」のメッセージが刻まれたTシャツを着用し、ペットボトルのラベルや蓋、細かなプラスチック片といった砂浜のごみを協力して拾い集めました。これからも地域の皆さまとともに環境保全活動を続けてまいります。



主催：イオンモール 後援：(公財)イオン環境財団

ご当地WAON

全国約83万6,000カ所以上の加盟店で使えるイオンの電子マネー「WAON」。イオンは、日本各地の自治体との連携のもと、ご利用金額の一部が地域の活性化にお役立ていただけるWAONカードの発行を行っています。

「ご当地WAON」を通じた地域貢献の内容は、各地の環境保全、観光振興や文化的資産の保存から、スポーツ振興、動物愛護に関するものまで様々あり、2021年2月末時点で156種類の地域色豊かな寄付付きの「ご当地WAON」を発行しています。

※一部カードを除きます

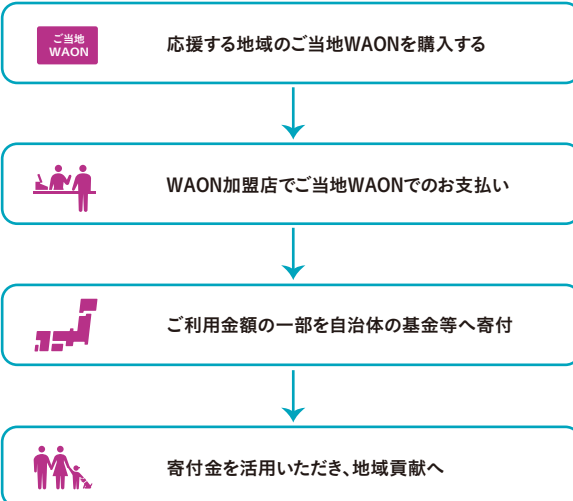
毎日のお買物で、地域を元気に！
ご当地WAON

156種類
を発行

寄付総額

約20億1,131万円(2009年4月～2021年2月末累計)

地域貢献の仕組み



ご当地WAON「首里城WAON」
新しいご利用金額の一部が、「首里城基金」を通じて、首里城の歴史と文化に関する研究や県内外に流失した文化遺産の調査、収集、保存、そして首里城に関する知識の普及啓発に活用されます。

包括連携協定の締結

日本各地の自治体と協働し、特産品の拡販や防災・健康・福祉・環境保全の推進、「ご当地WAON」を活用した商業・観光の振興など、様々な分野で双方が有する資源を有効に活用するための協定締結を進めています。

2010年6月の大阪府との締結を皮切りに、2021年2月末時点で125の自治体(1道2府44県19政令市59市町3区)と協定を締結しています。

これにより、例えば各地域で災害が発生した場合に要請に応じて物資の供給や避難場所の提供などを行うほか、イオンの店舗での特産品フェアや観光PR、地域の食材を使ったお弁当の共同開発などを実施。地域の活性化や生活サービスの向上などにつなげるべく、様々な取り組みを行っています。



包括連携締結式(宮城県石巻市)

イオン社会福祉基金

全国の障がい者の方々の自立と社会活動への参加促進、障がい者福祉の向上を図ることを目的に、1977年に「イオン社会福祉基金」を設立しました。この基金は、労使双方が一人当たり毎月50円ずつ(労使双方で100円)を積み立てるもので、「福祉車両の贈呈」「ボランティア活動」を柱とした社会福祉活動を行っています。2021年4月時点でグループ100社、約7万3千人の従業員が加入しています。

基金設立の1977年から贈呈した福祉車両はのべ114台となり、訪問した施設はのべ約1万4,700施設となりました。



贈呈先：「社会福祉法人上尾市社会福祉協議会」
贈呈車両：日産キャラバンチェアキャブ10人乗り 1台(車いすリフト付き)

災害復興支援

イオンでは、大規模災害により被災した方々が、日常生活を一日でも早く取り戻せるよう、グループ各社と連携をとりながら、復旧・復興を支援しています。国内外で発生した災害の被災地において、復興活動にお役立ていただくため、迅速な緊急支援金の拠出や、自治体からの要請にあわせ物資支援等を行っています。

「イオン 首里城復興支援プロジェクト」発足

(公財)イオンワンパーセントクラブ

イオンは、2019年10月31日未明に発生した火災で首里城が甚大な被害を受けたことにより、次代を継承する文化的資産の復元を継続的に支援したいとの思いから、2019年11月に「イオン 首里城復興支援プロジェクト」を発足しています。プロジェクトの一環として(公財)イオンワンパーセントクラブによる向こう5年間に5億円の支援を表明し、2021年10月には2回目となる1億円の支援金を沖縄県へ贈呈しました。沖縄の伝統・文化を未来に引き継ぐことを目的に、取り組みの輪を広げています。

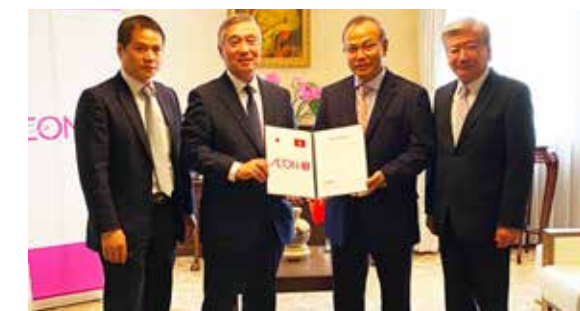


スローガン
「御万人ぬくる首里城」
スローガンは、沖縄の誇りであり心のよりどころでもある首里城をこれからも心をひとつにして支援していきたい、という思いを込めてイオン琉球の従業員が考案しました。

コロナウイルスで影響を受ける留学生及び技能実習生の支援

(公財)イオンワンパーセントクラブ

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、アルバイトの機会を失い、生活に困っている学生や滞在期間を過ぎても欠航や出入国規制等のため帰国できない若者、受入先企業の経営が悪化し失業した技能実習生などを支援するため、2020年6月、(公財)イオンワンパーセントクラブは、ベトナム、ラオス、カンボジア、インドネシア、ミャンマーの5カ国に対し各500万円、総額2,500万円を寄付しました。若者たちが安全・安心な生活を取り戻し、自らの夢に向かって邁進することにお役立ていただくことを願っています。



ベトナム大使館での贈呈の様子